

学校法人東京農業大学の活動と財務

2023年度 事業報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

学校法人 東京農業大学

東京農業大学

東京情報大学

東京農業大学第一高等学校

東京農業大学第二高等学校

東京農業大学第三高等学校

東京農業大学第一高等学校中等部

東京農業大学第二高等学校中等部

東京農業大学第三高等学校附属中学校

東京農業大学稻花小学校

学校法人東京農業大学



東京農業大学(世田谷キャンパス)



東京農業大学 農学部(厚木キャンパス)



東京農業大学 生物産業学部(北海道ホーツクキャンパス)



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校
東京農業大学第一高等学校中等部



東京農業大学第二高等学校
東京農業大学第二高等学校中等部



東京農業大学第三高等学校
東京農業大学第三高等学校附属中学校



東京農業大学稻花小学校

目 次

I 2023年度事業報告にあたって	1
II 学校法人の概要	
1 二人の学祖	3
2 沿革	4
3 設置する学校・学部・学科等	5
4 設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数	6
5 設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数	8
6 役員・教職員の概要	
(1) 役員・評議員	10
(2) 教職員数	10
III 事業の概要	
1 学校法人の取組み	11
2 教育の推進・社会貢献	
(1) 東京農業大学	13
(2) 東京情報大学	16
(3) 東京農業大学第一高等学校・同中等部	20
(4) 東京農業大学第二高等学校・同中等部	22
(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属中学校	24
(6) 東京農業大学稻花小学校	26
3 研究の推進	
(1) 東京農業大学	28
(2) 東京情報大学	30
4 國際連携の推進	31
5 2023（令和5）年度卒業生進路（学校別）	35
6 2024（令和6）年度入学試験状況	37
IV 財務の概要	
1 資金収支計算書	39
活動区分資金収支計算書	40
2 事業活動収支計算書	41
3 貸借対照表	43
4 財産目録	45
5 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較	
(1) 資金収支計算書の経年比較	46
(2) 事業活動収支計算書の経年比較	47
(3) 貸借対照表の経年比較	48
6 財務比率の経年比較	
(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移	49
(2) 貸借対照表財務比率の推移	49

I 2023年度事業報告にあたって



学校法人東京農業大学
理事長 江口 文陽

2023年5月、新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行され、感染対策の実施については一律の対応ではなく、個人や学校法人等による判断が基本となりました。しかしながら、各部門において引き続き新型コロナウイルス感染症のみならず、再興新興感染症等にも注意を払った運営がなされています。児童・生徒・学生支援は、これまでの知見をもとに感染対策を講じて事業を実施してまいります。

学校法人東京農業大学は、明治24年創立以来の建学の精神、実学主義を教育・研究の基盤として発展してきました。近年、法人は中期事業計画にある学園化構想のもと、大学と小中高の連携を緊密にし、物事に対する探求を深める教育・研究の一層の強化を図り、基盤となる学問と最先端の学際的な考えを機能させる教育研究機関として広く社会に認知され、信頼し得る法人組織として社会貢献できる体制を整備しています。

新型コロナウイルス感染症対策によって蓄積された知見と教育の実装の在り方についても、児童・生徒・学生にとって適切な教育・研究並びに課外・社会活動を実施することを意識したシステムの施行や新たな模索も講じつつあります。

学校法人東京農業大学は、2023年度から4年間の中期計画を策定し、各部門の達成目標を定めた第4期中期計画N2026並びに中長期財政計画N2030のもとで事業活動を進めています。令和5年度の中期計画は、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を実施することに注力しましたが、教職協働による行動によって大きな低迷はなく、教育環境の充実化としての施設・設備の計画を推進できたものと考えています。

基本計画は、東京農業大学の建学の精神「実学」を確認、尊重して作成し、その実行にあたっては法人の普遍的指針となる社会的使命のもと、改革実現のコンパスとなる経営方針に基づき、大学部門、初等中等教育部門並びに事務部門ごとに基本政策とアクションプラン、そして目標の進捗度から構成されています。

本法人の目的は、小学校から大学院まで一貫して榎本武揚、横井時敬両学祖の唱えた教育方針のもとで新しい知や価値を創造し、社会の発展と安定に寄与する人材を育成の上、社会から信頼される教育機関となることです。

本年度は、その実現のための中期計画並びに中長期財政計画に基づいた事業を着実に実施してまいりました。

教育環境整備事業では、東京農業大学世田谷キャンパスの再整備が進展し、農大サイエンスポートに統合して国際センターが完成したことにより、社会に広く周知させていただくお披露目式も開催いたしました。完成したことで世田谷キャンパスの再整備計画は一段落しました。今後は、農大サイエンスポート並びに国際センターが本格的に稼働し、東京農業大学の教育研究や国際化がさらに進展して成果を得ることが期待されます。

東京情報大学では、先端データ科学研究センターの稼働と社会実装・教育研究の推進を図ると共に、看護学部との連携のもと情報科学をリードする大学として高く評価されつつあります。

東京農業大学第一高等学校・同中等部では、令和6年6月、校舎の第一期工事終了後、第二期工事への施工準備を進めます。東京農業大学第二高等学校・同中等部では、中等部の設置から2年目の入学試験が実施され、順調に学年進行しています。東京農業大学第三高等学校・同附属中学校では、高等学校が開校40周年の節目を迎える、地域との連携が強化されています。全ての高等学校が中高一貫校となり、一層の教育成果への期待が法人内の高大連携によって強靭なものになると確信しています。さらに、東京農業大学稻花小学校では6年間の全学年の児童が揃う入学試験を終え、更なる小学校の運営に期待が寄せられています。

教育研究事業の進展状況においては、全部門で計画目標を概ね達成できましたが、教育や研究成果は新型コロナウイルス感染症対策からの移行措置にも影響を受け、目標に到達できない部門がありました。特に国際共同研究や教員の派遣、受入れなどは困難であり、留学生確保に関連する国際交流事業における十分な成果の期待が寄せられています。一方、人事や財政運営は順調に推移し、目標を達成することができました。児童・生徒・学生の受入れはほぼ順調に推移しましたが、地域や部門によっては少子化の影響によって厳しい状況もあり、意識改革やIR分析などを詳細に行い対応ていきたいと考えます。

さらに、本事業計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画通りに遂行できなかつた事案が存在しました。これらは、次期事業計画に組み込み、実施することとなります。

学校法人東京農業大学は、これからも各部門が一体となって社会の負託に応えるための組織・経営基盤の強化に堅実に取り組みます。特に、各部門のガバナンス強化による組織力の強化、業務の効率化、財政基盤の強化など経営資源の増大と強靭化を図り、将来を見据えた土台の盤石化を進めてまいります。これからも財政計画の基本方針を「経営・財政の安定なくして教育研究の充実発展なし」におき、児童・生徒・学生がより主体的に学べる教育・研究組織になるための事業と社会貢献に寄与する事業に重点的に投資し、健全財政を構築してまいります。

2024年3月31日

II 学校法人の概要

1 二人の学祖



創設者 榎本武揚

学校法人東京農業大学が設置する学校は、東京農業大学、東京情報大学、第一高等学校、第二高等学校、第三高等学校、第一高等学校中等部、第二高等学校中等部、第三高等学校附属中学校、東京農業大学稻花小学校の9校です。これら設置学校の学生数は、20,835人（2023（令和5）年5月1日現在）です。学校法人東京農業大学の中核である東京農業大学は、1891（明治24）年3月6日、徳川育英会を母体とした私立育英農業科として東京市麹町区飯田河岸第4号の3（現在のJR飯田橋駅構内）に創立されました。創設者は、子爵榎本武揚です。その後、1925（大正14）年5月18日、旧大学令による財團法人東京農業大学となりました。



初代学長 横井時敬

初代学長は、近代農学の祖、横井時敬博士です。東京農業大学は、私立の農学系大学としては我が国で最も歴史が古く戦前から存在する唯一の大学です。現在では、学生数、教員数で我が国最大規模の農学系総合大学に発展し 2023（令和5）年度で創立132年目を迎えました。

東京農業大学の建学の理念は、「人物を畠に還す」であり、教育の理念は「実学主義」です。実学主義とは、社会の現実を直視し、考証的な研究を基礎として諸々の改革を提唱する実用的で実際的な学問のあり方をいいます。横井時敬博士はこのことを「稻のことは稻にきけ、農業のことは農民にきけ」の言葉で表しました。これらの理念は、学校法人東京農業大学の各学校における教育理念の支柱となっています。

東京情報大学の建学の精神は「未来を切り拓く」、教育の理念は「現代実学主義」です。この教育理念に基づき、急速に進展しつつある情報社会の将来を見据え、その変化に適切に対応できる基礎的学力と応用的知識・技術を習得し、優れた情報収集、処理、発信能力をもち、情報社会の形成に貢献できる人材の養成を目指しています。

初等中等教育部門の教育理念は、生みの親である子爵榎本武揚と育ての親である横井時敬博士の生き様や人となりから導かれたもので、稻花小学校が「冒険心の育成」、第一高等学校・同中等部が「知耕実学（実学で自分の『知・能力』を耕し深める）」、第二高等学校・同中等部が「何事に対しても主体的に取り組める人材の育成」、第三高等学校・同附属中学校が「不撓不屈の精神」、「旺盛な科学的探究心」、「均整のとれた国際感覚」を其々の理念に掲げ、各学校は、生徒一人ひとりの個性と学力を伸ばし、健全な精神と、実行力に富む国際人の育成を目指しています。

創設者 榎本武揚（えのもと たけあき・1836-1908）

幕臣榎本円兵衛武規の次男として江戸御徒町に生まれる。長崎海軍伝習所を卒業後幕府第一号留学生としてオランダに留学し、蒸気機関学、航海術、化学、国際法を学ぶ。幕府海軍副総裁。函館五稜郭で明治新政府軍と戦い敗れたが、その才能が惜しまれ明治政府で通信大臣（初代）、文部大臣、外務大臣、農商務大臣を歴任。ロシア特命全権公使（1875（明治8）年千島・樺太交換条約調印）、地学協会副会長、日本家禽協会会长、日本気象学会会頭など政界、官界、学会に貢献。子爵の位を授かる。育英農業科（いくえいこうのうぎょうか。現東京農業大学）を創設。東京農業大学の生みの親。享年73歳。

初代学長 横井時敬（よこい ときよし・1860-1927）

肥後国熊本城下に藩士久右衛門兵時教の四男として生まれる。東京駒場農学校農学本科を卒業、東京帝國大学農科大学教授（農学博士）。種粒の塩水選種法（高塩分濃度塩水に種粒を浮かべ種粒の良悪を判断できる）を考案。『稻作改良法』、『栽培汎論』、『小説 模範町村』を著す。農学者、農業経済学者、農政思想家。1895（明治28）年榎本武揚の招聘で東京農学校（現東京農業大学）評議員就任。1907（明治40）年大日本農会附属私立東京高等農学校校長、1911（明治44）年東京農業大学初代学長に就任。農業の担い手、農村のリーダー教育を目的に質実剛健、独立不羈、自彊不息の気風高揚に努め、実学を重視した東京農業大学の育ての親。享年67歳。正三位勲一等瑞宝章を授かる。

2 沿革

年月日	沿革
1891. 3. 6	東京市麹町区飯田河岸第4号の3(現在のJR飯田橋駅構内)に徳川育英会を母体とした私立育英養農業科を設置。管理長に榎本武揚、養長に永持明徳就任
1892. 10. 23	東京市小石川区大塚窪町25番地に移転し、養名を私立育英養分養農業科と改称。養長に伊庭想太郎就任
1893. 5. 11	私立育英養分養農業科を私立東京農学校と改称。校主に榎本武揚、校長に伊庭想太郎就任
1897. 1. 16	私立東京農学校、大日本農会の附属となり、横井時敬が教頭に就任し、校長代理となる。
1898. 10. 13	東京府豊多摩郡渋谷村(現渋谷区)常盤松(昭和3年常磐松と改称)101番地の第三号御料地内に移転
1901. 7. 15	大日本農会附属私立東京高等農学校と改称
1902. 3. 15	設立者代表に石坂橘樹、校長に田中芳男就任
1903. 8. 21	私立東京高等農学校が専門学校令による許可を受ける。
1907. 1. 23	校長に横井時敬就任
1911. 11. 16	私立東京農業大学(大学部本科、予科、高等科)と改称し、初代学長に横井時敬就任
1925. 5. 18	財団法人東京農業大学の設立認可を受ける。大学令による東京農業大学となり、農学部農学科及び予科を設置。学長兼理事長に横井時敬就任
1946. 3. 29	世田谷の現在地(旧陸軍機甲整備学校跡)に移転完了
1949. 2. 21	学校教育法による新制大学(東京農業大学農学部)設置認可
1950. 4. 1	東京農業大学短期大学開設 東京農業大学附属第一高等学校(全日制普通科)開設
1953. 4. 1	東京農業大学大学院農学研究科開設
1962. 4. 1	東京農業大学第二高等学校(全日制普通科)を群馬県高崎市に開設
1975. 6. 1	東京農業大学成人学校(各種学校)の設置認可
1985. 4. 1	東京農業大学第三高等学校(全日制普通科)を埼玉県東松山市に開設
1988. 4. 1	東京情報大学経営情報学部を千葉市若葉区に開設
1989. 4. 1	東京農業大学才ホーツクキャンパスを北海道網走市に開設(生物産業学部)
1990. 3. 29	東京農業大学短期大学を東京農業大学短期大学部に名称変更認可
1991. 5. 18	東京農業大学創立100周年記念式典を挙行
1992. 4. 1	東京情報大学大学院経営情報学研究科開設
1993. 4. 1	東京農業大学大学院生物産業学研究科開設
1998. 4. 1	東京農業大学厚木キャンパス開設(農学部が移転)
1998. 4. 1	東京農業大学学部学科改組(農学部、応用生物科学部、地域環境科学部、国際食料情報学部の4学部に改組)
2001. 4. 1	東京情報大学学部学科改組(経営情報学部から総合情報学部に名称変更)
2005. 4. 1	東京農業大学第一高等学校中等部を開設
2009. 4. 1	東京農業大学第三高等学校附属中学校を開設
2016. 5. 21	東京農業大学創立125周年記念式典を挙行
2017. 4. 1	東京農業大学生命科学部開設(世田谷キャンパス)
2017. 4. 1	東京情報大学看護学部開設
2019. 4. 1	東京農業大学稻花小学校設置開設
2020. 4. 1	東京農業大学大学院応用生物科学研究科開設
2021. 4. 1	東京農業大学大学院生命科学研究科開設 東京農業大学大学院地域環境科学研究科開設 東京農業大学大学院国際食料農業科学研究科開設
2022. 4. 1	学校法人東京農業大学食品安全研究センター開設
2023. 4. 1	東京農業大学第二高等学校中等部を開設



常盤松の学校本部 (明治後期に撮影)



世田谷キャンパス



厚木キャンパス



北海道オホーツクキャンパス



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校・同中等部



東京農業大学第二高等学校・同中等部



東京農業大学第三高等学校・同附属中学校



東京農業大学稻花小学校

3 設置する学校・学部・学科等

<学校等の名称>

東京農業大学

大学院農学研究科

農学専攻

<開設年度>

前期課程 1953年

後期課程 1962年

動物科学専攻

前期課程 1986年

後期課程 1990年

バイオセラピー学専攻

前期課程 2010年

後期課程 2012年

生物資源開発学専攻

修士課程 2022年

デザイン農学専攻

修士課程 2022年

バイオサイエンス専攻

前期課程 2002年

後期課程 2004年

醸造学専攻

前期課程 1990年

後期課程 2002年

食品栄養学専攻

前期課程 1986年

後期課程 2002年

林学専攻

前期課程 1986年

後期課程 1990年

農業工学専攻

前期課程 1990年

後期課程 2002年

造園学専攻

前期課程 1990年

後期課程 2002年

国際農業開発学専攻

前期課程 1990年

後期課程 2002年

農業経済学専攻

前期課程 1953年

後期課程 1962年

国際バイオビジネス学専攻

前期課程 2002年

後期課程 2004年

環境共生学専攻

後期課程 1990年

大学院応用生物科学研究科

農芸化学専攻

前期課程 2020年

後期課程 2020年

醸造学専攻

前期課程 2020年

後期課程 2020年

食品栄養学専攻

前期課程 2020年

後期課程 2020年

食品安全健康学専攻

前期課程 2020年

後期課程 2020年

大学院生命科学研究科

バイオサイエンス専攻

前期課程 2021年

後期課程 2021年

分子生命化学専攻

修士課程 2021年

分子微生物学専攻

修士課程 2021年

大学院地域環境科学研究科

林学専攻

前期課程 2021年

後期課程 2021年

農業工学専攻

前期課程 2021年

後期課程 2021年

造園学専攻

前期課程 2021年

後期課程 2021年

地域創成科学専攻

修士課程 2021年

大学院国際食料農業科学研究科

国際農業開発学専攻

前期課程 2021年

後期課程 2021年

農業経済学専攻

前期課程 2021年

後期課程 2021年

国際アグリビジネス学専攻

前期課程 2021年

後期課程 2021年

国際食農科学専攻

修士課程 2021年

大学院生物産業学研究科

北方圏農学専攻

前期課程 2010年

海洋水産学専攻

前期課程 2010年

食香粧化学専攻

前期課程 2010年

自然資源経営学専攻

前期課程 2010年

生物産業学専攻

後期課程 1995年

自然資源経営学専攻

前期課程 2010年

生物産業学専攻

後期課程 1995年

<学校等の名称>

東京農業大学

農学部

<開設年度>

1949年

農学科

1949年

動物科学科

2006年

バイオセラピー学科

2018年

生物資源開発学科

2018年

デザイン農学科

応用生物科学部

バイオサイエンス学科

1998年

農芸化学科

1949年

醸造科学科

1953年

食品安全健康学科

2014年

栄養科学科

1962年

生命科学部

バイオサイエンス学科

1998年

分子生命化学科

2017年

分子微生物学科

2017年

地域環境科学部

森林総合科学科

1949年

生産環境工学科

1949年

造園科学科

1956年

地域創成科学科

2017年

国際食料情報学部

国際農業開発学科

1956年

食料環境経済学科

1949年

国際バイオビジネス学科

1998年

国際食農学科

2017年

生物産業学部

北方圏農学科

1989年

海洋水学科

2006年

食香粧化学科

1989年

自然資源経営学科

1989年

東京情報大学

大学院総合情報学研究科

総合情報学専攻

前期課程 1992年

後期課程 1999年

総合情報学部

総合情報学科

1988年

看護学部

看護学科

2017年

東京農業大学第一高等学校

(全日制の課程) 普通科

1950年

東京農業大学第二高等学校

(全日制の課程) 普通科

1962年

東京農業大学第三高等学校

(全日制の課程) 普通科

1985年

東京農業大学第一高等学校中等部

2005年

東京農業大学第三高等学校附属中学校

2009年

東京農業大学稻花小学校

2019年

4 設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数

(2023年5月1日現在)

(単位:人)

(1) 東京農業大学大学院

研究科・専攻等名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c	
大学院農学研究科	56	69	1.23	148	149	1.01	
博士前期・修士課程	44	63	1.43	80	117	1.46	
博士後期課程	12	6	0.50	68	32	0.47	
農学専攻	博士前期課程	14	11	0.79	28	21	0.75
	博士後期課程	5	1	0.20	15	5	0.33
動物科学専攻	博士前期課程	12	20	1.67	24	39	1.63
	博士後期課程	4	4	1.00	12	9	0.75
バイオセラピー専攻	博士前期課程				10	0	
	博士後期課程	3	1	0.33	9	5	0.56
生物資源開発学専攻	修士課程	10	23	2.30	10	37	3.70
デザイン農学専攻	修士課程	8	9	1.13	8	18	2.25
バイオサイエンス専攻	博士前期課程						
	博士後期課程				6	0	0.00
醸造学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程				0	2	
食品栄養学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程				0	0	
林学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程				4	1	0.25
農業工学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程				2	0	0.00
造園学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程				3	0	0.00
国際農業開発学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程				0	1	
農業経済学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程				2	4	2.00
国際バイオビジネス学専攻	博士前期課程						
	博士後期課程				0	1	
環境共生学専攻	博士後期課程						
	博士後期課程				5	4	0.80
大学院応用生物科学研究科		88	80	0.91	188	179	0.95
	博士前期課程	76	75	0.99	152	163	1.07
	博士後期課程	12	5	0.42	36	16	0.44
農芸化学専攻	博士前期課程	30	28	0.93	60	61	1.02
	博士後期課程	5	1	0.20	15	3	0.20
醸造学専攻	博士前期課程	20	27	1.35	40	53	1.33
	博士後期課程	2	0	0.00	6	3	0.50
食品安全健康学専攻	博士前期課程	20	16	0.80	40	38	0.95
	博士後期課程	3	2	0.67	9	6	0.67
食品栄養学専攻	博士前期課程	6	4	0.67	12	11	0.92
	博士後期課程	2	2	1.00	6	4	0.67
大学院生命科学研究科		81	125	1.54	161	232	1.44
	博士前期・修士課程	70	113	1.61	140	219	1.56
	博士後期課程	11	12	1.09	21	13	0.62
バイオサイエンス専攻	博士前期課程	30	41	1.37	60	82	1.37
	博士後期課程	5	4	0.80	15	5	0.33
分子生命化学専攻	博士前期課程	20	40	2.00	40	74	1.85
	博士後期課程	3	5	1.67	3	5	1.67
分子微生物学専攻	博士前期課程	20	32	1.60	40	63	1.58
	博士後期課程	3	3	1.00	3	3	1.00
大学院地域環境科学研究科		40	48	1.20	84	101	1.20
	博士前期・修士課程	32	40	1.25	64	83	1.30
	博士後期課程	8	8	1.00	20	18	0.90
林学専攻	博士前期課程	8	9	1.13	16	19	1.19
	博士後期課程	2	0	0.00	6	4	0.67
農業工学専攻	博士前期課程	8	11	1.38	16	24	1.50
	博士後期課程	2	4	2.00	6	9	1.50
造園学専攻	博士前期課程	10	10	1.00	20	23	1.15
	博士後期課程	2	3	1.50	6	4	0.67
地域創成科学専攻	博士前期課程	6	10	1.67	12	17	1.42
	博士後期課程	2	1	0.50	2	1	0.50
大学院国際食料農業科学研究科		51	44	0.86	106	109	1.03
	博士前期・修士課程	43	36	0.84	86	80	0.93
	博士後期課程	8	8	1.00	20	29	1.45
国際農業開発学専攻	博士前期課程	18	13	0.72	36	39	1.08
	博士後期課程	2	4	2.00	6	17	2.83
農業経済学専攻	博士前期課程	8	7	0.88	16	11	0.69
	博士後期課程	2	1	0.50	6	3	0.50
国際アグリビジネス学専攻	博士前期課程	10	7	0.70	20	16	0.80
	博士後期課程	2	2	1.00	6	8	1.33
国際食農科学専攻	博士前期課程	7	9	1.29	14	14	1.00
	博士後期課程	2	1	0.50	2	1	0.50
大学院生物産業学研究科		28	17	0.61	64	44	0.69
	博士前期課程	20	17	0.85	40	39	0.98
	博士後期課程	8	0	0.00	24	5	0.21
北方圏農学専攻	博士前期課程	7	6	0.86	14	10	0.71
海洋水産学専攻	博士前期課程	5	7	1.40	10	11	1.10
食糧化学生専攻	博士前期課程	5	3	0.60	10	16	1.60
自然資源経営学専攻	博士前期課程	3	1	0.33	6	2	0.33
生物産業学専攻	博士後期課程	8	0	0.00	24	5	0.21
東京農業大学大学院	計	344	383	1.11	751	814	1.08

(2) 東京農業大学

学部・学科等名		入学定員(a)	入学者(b)	b/a	編入学定員	編入学者	転入学定員	転入学者	収容定員(c)	現員(d)	(単位:人)d/c
農学部	農学科	558	613	1.10	—	—	—	—	2,232	2,375	1.06
	農芸化学科	170	185	1.09	—	—	—	—	680	726	1.07
	動物科学科	140	145	1.04	—	—	—	—	560	586	1.05
	生物資源開発学科	125	151	1.21	—	—	—	—	500	547	1.09
応用生物科学部	デザイン農学科	123	132	1.07	—	—	—	—	492	516	1.05
	農芸化学科	570	626	1.10	—	—	—	—	2,280	2,436	1.07
	醸造科学科	150	159	1.06	—	—	—	—	600	639	1.07
	食品安全健康学科	150	170	1.13	—	—	—	—	600	657	1.10
生命科学部	栄養科学科	150	171	1.14	—	—	—	—	600	633	1.06
	分子生物学	120	126	1.05	—	—	—	—	480	507	1.06
	分子微生物学	410	455	1.11	—	2	—	1	1,640	1,739	1.06
	分子生物学	150	179	1.19	—	2	—	1	600	652	1.09
地域環境科学部	分子生命化学	130	137	1.05	—	—	—	—	520	539	1.04
	分子微生物学	130	139	1.07	—	—	—	—	520	548	1.05
	森林総合科学	490	555	1.13	—	5	—	2	1,960	2,104	1.07
	森林総合科学	130	144	1.11	—	1	—	1	520	560	1.08
国際食料情報学部	生産環境工学科	130	143	1.10	—	1	—	1	520	542	1.04
	造園科学	130	150	1.15	—	2	—	—	520	564	1.08
	地域創成科学	100	118	1.18	—	1	—	—	400	438	1.10
	国際農業開発学科	600	667	1.11	—	3	—	5	2,400	2,564	1.07
国際食料情報学部	国際農業開発学科	150	176	1.17	—	1	—	—	600	656	1.09
	食料環境経済学科	190	204	1.07	—	1	—	4	760	799	1.05
	国際化粧品学科	150	165	1.10	—	1	—	1	600	644	1.07
	国際食農学科	110	122	1.11	—	—	—	—	440	465	1.06
生物産業学部	生物産業学	363	378	1.04	—	1	—	—	1,452	1,458	1.00
	北方圏農学科	91	97	1.07	—	—	—	—	364	365	1.00
	海洋水産学	91	101	1.11	—	—	—	—	364	385	1.06
	食香粧化学科	91	92	1.01	—	—	—	—	364	347	0.95
東京農業大学	自然資源經營学科	90	88	0.98	—	1	—	—	360	361	1.00
	計	2,991	3,294	1.10	—	11	—	8	11,964	12,676	1.06

(3) 東京情報大学大学院

研究科・専攻等名		入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	(単位:人)d/c
大学院総合情報学研究科	大学院総合情報学研究科	18	14	0.78	39	26	0.67
	博士前期課程	15	14	0.93	30	24	0.80
東京情報大学大学院	計	18	14	0.78	39	26	0.67

(4) 東京情報大学

学部・学科名		入学定員(a)	入学者(b)	b/a	編入学定員	編入学者	収容定員(c)	現員(d)	(単位:人)d/c
総合情報学部	総合情報学科	400	465	1.16	10	4	1,620	1,839	1.14
看護学部	看護学科	100	76	0.76	—	—	400	318	0.80
東京情報大学	計	500	541	1.08	10	4	2,020	2,157	1.07

(5) 東京農業大学第一・第二・第三高等学校

高校・課程等名		入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	(単位:人)d/c
東京農業大学第一高等学校	全日制課程	325	324	1.00	975	994	1.02
東京農業大学第二高等学校	全日制課程	520	549	1.06	1,560	1,702	1.09
東京農業大学第三高等学校	全日制課程	400	439	1.10	1,200	1,250	1.04
高校	計	1,245	1,312	1.05	3,735	3,946	1.06

(6) 東京農業大学第一高等学校中等部・第二高等学校中等部・第三高等学校附属中学校

中学校名		入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	(単位:人)d/c
東京農業大学第一高等学校	中等部	175	194	1.11	525	581	1.11
東京農業大学第二高等学校	中等部	70	95	1.36	70	95	1.36
東京農業大学第三高等学校	附属中学校	70	55	0.79	210	181	0.86
中学校	計	315	344	1.09	805	857	1.06

(7) 東京農業大学稻花小学校

小学校名		入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	(単位:人)d/c
東京農業大学稻花小学校	計	72	72	1.00	360	359	1.00
小学校	計	72	72	1.00	360	359	1.00

5 設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数

(2023年5月1日現在)

(単位:人)

(1) 東京農業大学大学院

研究科・専攻等名	1年			2年			3年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	44	25	69	42	16	58	18	4	22	104	45	149
大学院農学研究科												
博士前期・修士課程	40	23	63	39	15	54				79	38	117
博士後期課程	4	2	6	3	1	4	18	4	22	25	7	32
農学専攻	博士前期課程	7	4	11	7	3	10			14	7	21
	博士後期課程	1	0	1	1	0	1	2	1	3	4	1
畜产学専攻	博士前期課程											
	博士後期課程											
動物科学専攻	博士前期課程	11	9	20	11	8	19			22	17	39
	博士後期課程	3	1	4	2	1	3	2	0	2	7	2
バイオセラピー学専攻	博士前期課程											
	博士後期課程	0	1	1	0	0	0	2	2	4	2	3
生物資源開発学専攻	修士課程	17	6	23	12	2	14			29	8	37
デザイン農学専攻	修士課程	5	4	9	8	1	9			13	5	18
バイオサイエンス専攻	博士前期課程											
	博士後期課程											
醸造学専攻	博士前期課程											
	博士後期課程											
食品栄養学専攻	博士前期課程											
	博士後期課程											
林学専攻	博士前期課程											
	博士後期課程											
農業工学専攻	博士前期課程											
	博士後期課程											
造園学専攻	博士前期課程											
	博士後期課程											
国際農業開発学専攻	博士前期課程											
	博士後期課程											
農業経済学専攻	博士前期課程											
	博士後期課程											
国際バイオビジネス学専攻	博士前期課程											
	博士後期課程											
環境共生学専攻	博士後期課程											
大学院応用生物科学研究科												
	37	43	80	43	51	94	3	2	5	83	96	179
博士前期課程	34	41	75	41	47	88				75	88	163
博士後期課程	3	2	5	2	4	6	3	2	5	8	8	16
農芸化学専攻	博士前期課程	13	15	28	17	16	33			30	31	61
	博士後期課程	1	0	1	0	0	0	1	1	2	1	3
醸造学専攻	博士前期課程	16	11	27	12	14	26			28	25	53
	博士後期課程	0	0	0	2	1	3	0	0	0	2	1
食品安全健康学専攻	博士前期課程	5	11	16	12	10	22			17	21	38
	博士後期課程	2	0	2	0	2	2	0	2	4	2	6
食品栄養学専攻	博士前期課程	0	4	4	0	7	7			0	11	11
	博士後期課程	0	2	2	0	1	1	0	1	0	4	4
大学院生命科学研究科												
	70	55	125	69	38	107	0	0	0	139	93	232
博士前期・修士課程	61	52	113	68	38	106				129	90	219
博士後期課程	9	3	12	1	0	1	0	0	0	10	3	13
バイオサイエンス専攻	博士前期課程	26	15	41	22	19	41			48	34	82
	博士後期課程	3	1	4	1	0	1	0	0	4	1	5
分子生命化学専攻	博士前期課程	19	21	40	26	8	34			45	29	74
	博士後期課程	4	1	5						4	1	5
分子微生物学専攻	博士前期課程	16	16	32	20	11	31			36	27	63
	博士後期課程	2	1	3						2	1	3
大学院地域環境科学研究科												
	25	23	48	32	18	50	2	1	3	59	42	101
博士前期・修士課程	19	21	40	26	17	43				45	38	83
博士後期課程	6	2	8	6	1	7	2	1	3	14	4	18
林学専攻	博士前期課程	2	7	9	6	4	10			8	11	19
	博士後期課程	0	0	0	3	0	3	1	0	1	4	0
農業工学専攻	博士前期課程	7	4	11	12	1	13			19	5	24
	博士後期課程	3	1	4	3	0	3	1	1	2	7	2
造園学専攻	博士前期課程	6	4	10	5	8	13			11	12	23
	博士後期課程	2	1	3	0	1	1	0	0	2	2	4
地域創成科学専攻	博士前期課程	4	6	10	3	4	7			7	10	17
	博士後期課程	1	0	1						1	0	1
大学院国際食料農業科学研究科												
	25	19	44	34	23	57	5	3	8	59	42	109
博士前期・修士課程	21	15	36	25	19	44				46	34	80
博士後期課程	4	4	8	9	4	13	5	3	8	18	11	29
国際農業開発学専攻	博士前期課程	6	7	13	14	12	26			20	19	39
	博士後期課程	1	3	4	6	2	8	4	1	5	11	6
農業経済学専攻	博士前期課程	4	3	7	4	0	4			8	3	11
	博士後期課程	1	0	1	0	1	1	0	1	2	1	3
国際アグリビジネス学専攻	博士前期課程	6	1	7	5	4	9			11	5	16
	博士後期課程	1	1	2	3	1	4	0	2	2	4	8
国際食農科学専攻	博士前期課程	5	4	9	2	3	5			7	7	14
	博士後期課程	1	0	1						1	0	1
大学院生物産業学研究科												
	12	5	17	15	9	24	2	1	3	29	15	44
博士前期課程	12	5	17	13	9	22				25	14	39
博士後期課程	0	0	0	2	0	2	2	1	3	4	1	5
生物生産学専攻	博士前期課程											
北方圏農学専攻	博士前期課程	4	2	6	2	2	4			6	4	10
アグリバイオ専攻	博士前期課程											
海洋洋産学専攻	博士前期課程	6	1	7	2	2	4			8	3	11
食品香粧学専攻	博士前期課程											
食香粧化学生専攻	博士前期課程	1	2	3	8	5	13			9	7	16
産業経営学専攻	博士前期課程											
自然資源経営学専攻	博士前期課程	1	0	1	1	0	1			2	0	2
生物産業学専攻	博士後期課程	0	0	0	2	0	2	2	1	3	4	1
東京農業大学大学院 計	213	170	383	235	155	390	30	11	41	473	333	814

(2) 東京農業大学

学部・学科等名	1年			2年			3年			4年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農学部	335	289	624	332	271	603	329	252	581	342	225	567	1,338	1,037	2,375
農学科	124	63	187	128	54	182	128	51	179	130	48	178	510	216	726
畜産学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
動物科学科	54	94	148	60	84	144	55	94	149	51	93	144	220	365	585
生物資源開発学科	95	59	154	87	49	136	85	44	129	85	43	128	352	195	547
デザイン農学科	62	73	135	57	84	141	61	63	124	75	41	116	255	261	516
応用生物科学部	199	430	629	216	412	628	199	399	598	177	404	581	791	1,645	2,436
農芸化学科	57	105	162	73	100	173	72	86	158	59	87	146	261	378	639
醸造科学科	74	96	170	80	99	179	74	86	160	64	84	148	292	365	657
食品安全健康学科	47	124	171	43	109	152	43	111	154	46	110	156	179	454	633
栄養科学科	21	105	126	20	104	124	10	116	126	8	123	131	59	448	507
生命科学部	252	215	467	196	237	433	232	195	427	206	206	412	886	853	1,739
バイオサイエンス学科	98	83	181	71	89	160	90	68	158	67	86	153	326	326	652
分子生命化学科	69	70	139	56	79	135	75	64	139	72	54	126	272	267	539
分子微生物学	85	62	147	69	69	138	67	63	130	67	66	133	288	260	548
地域環境科学部	386	179	565	381	143	524	383	137	520	354	141	495	1,504	600	2,104
森林総合科学科	102	44	146	105	36	141	93	45	138	104	31	135	404	156	560
生産環境工学科	124	24	148	118	17	135	124	10	134	100	25	125	466	76	542
造園科学科	85	67	152	77	60	137	92	50	142	80	53	133	334	230	564
地域創成科学科	75	44	119	81	30	111	74	32	106	70	32	102	300	138	438
国際食料情報学部	386	288	674	375	277	652	391	230	621	375	242	617	1,527	1,037	2,564
国際農業開発学科	116	63	179	89	67	156	100	57	157	96	68	164	401	255	656
食料環境経済学科	113	92	205	113	97	210	133	61	194	136	54	190	495	304	799
国際バイオビジネス学科	3	0	3	120	51	171	107	45	152	105	48	153	335	144	479
アグリビジネス学科	106	59	165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106	59	165
国際食農科学科	48	74	122	53	62	115	51	67	118	38	72	110	190	275	465
生物産業学部	237	143	380	252	136	388	230	103	333	252	105	357	971	487	1,458
生物生産学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
北方圏農学科	70	28	98	77	22	99	57	20	77	67	23	90	271	93	364
アクアバイオ学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1
海洋水産学科	75	26	101	70	31	101	72	20	92	70	20	90	287	97	384
食香料化学科	20	73	93	26	72	98	26	55	81	26	49	75	98	249	347
地域産業経営学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
自然資源経営学科	72	16	88	79	11	90	75	8	83	87	12	99	313	47	360
東京農業大学 計	1,795	1,544	3,339	1,752	1,476	3,228	1,764	1,316	3,080	1,706	1,323	3,029	7,017	5,659	12,676

(3) 東京情報大学学院

研究科・専攻等名	1年			2年			3年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院総合情報学研究科	12	2	14	10	2	12	0	0	0	22	4	26
総合情報 博士前期課程	12	2	14	9	1	10				21	3	24
学専攻 博士後期課程	0	0	0	1	1	2	0	0	0	1	1	2
東京情報大学学院 計	12	2	14	10	2	12	0	0	0	22	4	26

(4) 東京情報大学

学部・学科等名	1年			2年			3年			4年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合情報学部	409	57	466	431	57	488	381	45	426	407	52	459	1,628	211	1,839
総合情報学科	409	57	466	431	57	488	381	45	426	407	52	459	1,628	211	1,839
看護学部	13	63	76	9	56	65	20	75	95	15	67	82	57	261	318
看護学科	13	63	76	9	56	65	20	75	95	15	67	82	57	261	318
東京情報大学 計	422	120	542	440	113	553	401	120	521	422	119	541	1,685	472	2,157

(5) 東京農業大学第一・第二・第三高等学校

高校・課程等名	1年			2年			3年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校 全日制課程 普通科	146	178	324	194	159	353	175	142	317	515	479	994
東京農業大学第二高等学校 全日制課程 普通科	268	282	550	330	320	650	222	280	502	820	882	1,702
東京農業大学第三高等学校 全日制課程 普通科	296	144	440	264	118	382	281	147	428	841	409	1,250
合 計	710	604	1,314	788	597	1,385	678	569	1,247	2,176	1,770	3,946

(6) 東京農業大学第一高等学校中等部・第二高等学校中等部・第三高等学校附属中学校

中学校名	1年			2年			3年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校 中等部	84	110	194	68	114	182	95	110	205	247	334	581
東京農業大学第二高等学校 中等部	35	60	95	0	0	0	0	0	0	35	60	95
東京農業大学第三高等学校 附属中学校	39	16	55	41	18	59	49	18	67	129	52	181
合 計	158	186	344	109	132	241	144	128	272	411	446	857

(7) 東京農業大学稻花小学校

小学校名	1年			2年			3年			4年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学稻花小学校	36	36	72	36	36	72	36	36	72	36	36	72
合 計	36	36	72	36	36	72	36	36	72	36	36	72
	5年			合計								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	35	36	71	179	180	359	35	36	71	179	180	359
学生生徒数 合計	11,968			8,867			20,835					

6 役員・教職員の概要

（1）役員・評議員

役員(15人)				評議員(28人)				(2024年3月31日現在)	
理事長	江口 文陽	理事	菅原 哲朗	大林 宏也	田中 直子	輿石 勉	小桧山 善繼		
常務理事	手島 秀樹	〃	篠崎 和子	千葉 晋	阿久津 正	小東 理人	鮫島 正浩		
〃	馬場 正		須藤 龍彦	馬場 正	安達 哲司	清水 洋	新谷 哲也		
理事	布広 永示		宮林 茂幸	宮浦 理恵	大場 淳一	友田 雅明	吉田 岳志		
〃	金田 喜明		村越 伸	花田 真樹	尾高 恵美	板垣 啓四郎			
〃	上岡 美保	監事	近藤 弘	徳永 早苗	萬歳 章	園部 眞己			
〃	矢嶋 俊介	〃	久保田 紀久枝	長須 祐美	吉田 廣文	門間 敏幸			
〃	小野 甲二			岡田 雄嗣	野澤 和雅	石見 佳子			

※1 記載順は、寄附行為に定められた順番で記載しております。

※2 本法人は、東京海上日動火災保険株式会社との間で、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3により、上表の全ての役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて10億円を限度に填補されます。なお、当該保険に係る保険料は、本法人が全額負担しております。

※3 本法人は、非業務執行理事（小野甲二、菅原哲朗、篠崎 和子、須藤 龍彦、宮林 茂幸）及び監事との間で、責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、非業務執行理事及び監事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する最低責任限度額としております。

(2) 教職員數

専任職員	嘱託職員等	研究員等	臨時雇	非常勤講師	学校医等	総合計
男	654	71	13	13	457	15
女	240	46	7	70	213	12
計	894	117	20	83	670	27
						1,811

(2023年5月1日現在)

单位：人）

【備考】

1. 各欄の上段は合計数を示し、下段は女性の数を内数で示している。
2. 各欄では主たる勤務先の1社数を集計し、兼務先では「*印」を付けて算入する。

2. 各欄では主たる勤務先の人数を集計し、兼務先では「*印」を付け集計から除外している。
3. 東京情報大学、学長は「情報サービスセンター・総合情報研究所仙」に計上している。

3. 東京情報大学 学長は「情報サービスセンター・総合情報研究所他」に計上している。
4. 非常勤講師は主たる勤務先に計上している(参与・臨床教員・クラブ指導者を含む)。

4. 非常勤講師は主たる勤務先に計上している(参与・臨床教員・クリニコ指導者を含む)。

III 事業の概要

2023（令和5）年度事業の概要は、次のとおりです。

1 学校法人の取組み

法人本部

① ガバナンス

<内部統制システムの整備等>

- 文部科学省に寄附行為変更認可申請を行い、2023年5月12日付けで認可されました。認可後、改正寄附行為に基づき直ちに役員及び評議員改選手続き（推薦委員会発足、委員会審議、理事会、評議員会）を行い、2023年7月16日から新役員及び新評議員の体制がスタートしました。

日本私立大学連盟が策定した「私立大学ガバナンス・コード【第1.1版】」に準拠し、大学運営の指針とすることで、ガバナンスの強化と健全性、内部統制システムの向上を図っています。

<危機管理体制の構築>

- 各総務部門との定例会議を通じ危機管理における現状及び課題等について、定期的に意見交換を実施するとともに、自然災害等発生時は、総務・人事部総務課で各部門の状況を取り纏め、役員等に報告しています。

② 組織・制度

<事務組織検証と改善に伴う運用促進>

- 事務組織の検証と今後の提案を2023年12月に提出した後、令和6年度（令和7年4月1日施行）に分けて検討を進めることになりました。組織構築と同時並行で現行職務権限の検証を速やかに行う予定です。諸規則諸規程及び内規は、継続的に要項等を整理し、法律に基づく制度の体系化を整備しました。

<安定した事務運営>

- 「一般職員人件費」を業務委託等含んだ「職員業務人件費」として算出し、経常収支に基づく人件費割合で事務職員採用計画を策定しました。また、地域限定職員・嘱託職員の採用を計画的に行うとともに、それぞれの部門（地区）の現状を鑑みて、期中の採用公募及び総合職の初任地採用の公募を実施しました。

③ 人材育成

<時代に即した一般職員像と人材育成>

- 本法人が目指す企画提案型の学校職員を育成することを目標に、人事制度の仕組みを事務局（総務・人事部）で再検証し、社会の状況や今後の事務組織改正検討事項及び給与手当改正検討を踏まえ、時代に即した職員像と人材育成が図られる組織体制構築の調査、検討をスタートしました。

④ 財務・会計

<予算編成の効率化及び予算の精緻化>

- 中長期財政計画N2030を策定し、2024年2月の理事会にて報告し承認を得ました。同計画N2030の最重要事項である財務指標については、前回計画（N2026）から目標値及び表現を見直し、各設置校が理解し易くなるよう改善しました。

- 各設置校及び法人部門の教職員に対して「インボイス制度」、「電子帳簿保存法」、「新たな業務処理方法」について周知するとともに、新システム（Billone）の導入及び既存財務システムの改修により、法令対応と業務効率化を実現しました。

- 資産運用は、PDSサイクルに基づいた運用報告書の作成、報告及び評価を行い、期首・期末に資産区分毎にリスク・収益率及び相関係数を用いて、運用資産全体のリスク・収益率及び効率性の算出を行い資金運用の課題を洗い出しました。

⑤ 施設整備・情報基盤計画

<施設設備・情報基盤計画>

- 各設置校の施設維持管理に係る統括機能の強化に向けた維持管理統括計画（維持管理マネジメント計画）を策定しましたが、各設置校との共有には至っていません。

- 中長期保全計画（2023年度基準：8年計画）を策定し、各設置校と共有しました。中長期保全計画に基づき短期修繕計画を策定し、2024年度の修繕・更新計画に係る予算計画を策定しました。

＜システム化＞

- 2023年10月に実施した機種更新で、ネットワーク環境とサーバー環境は大きく構成が変わり、より大きなトラフィックを扱うこととなりました。リソースを有効に活用するためにサーバーやネットワークの利用率を把握できるように環境を整備しています。

⑥ 経営企画・IR

＜経営企画機能の確立と強化＞

- 経営者への適時適格な意思決定支援充実のため、経営企画部内の業務重みづけを検証しました。
- 東京農業大学・東京情報大学の教学 IR (入試、学生成績、就職、退学) に関する分析を行い、各部門で説明会を実施しました。あわせて、継続性を担保するため、手法を両大学担当者に引き継ぎました。
- 「中期計画報告書」、「事業報告書」の共通化を実施しました。長期ビジョンは、次年度ビジョン委員会（仮称）を立ち上げ、中長期ビジョンを策定する予定です。

2 教育の推進・社会貢献

(1) 東京農業大学

① 内部質保証

○N2026 中期計画の中で、全学審議会における各学部・大学院研究科のPDCAサイクルの支援機能強化に向けた進捗管理を行い、全学自己点検評価委員会における内部質保証システムの検証とさらなる有効性検証機能強化を検討し、教育研究活動等の自己点検・評価結果の公表による内部質保証の担保、教学マネジメントの再構築（学部・大学院共通）をアクションプランに掲げ、N2022の優れた点は継承しつつ、さらなる体制の安定化と課題改善を全学的に推進しています。

ホームページで公表している内部質保証の方針を踏まえ、中期計画の下、全学審議会及び全学自己点検評価委員会を定期的に開催し、内部質保証システムの適切性について点検・評価し、その公表も行っています。外部評価委員から客観的な評価及び意見をいただく「外部評価会議」も実施しました。

2024(令和6)年度からのカリキュラム（教育課程）改正に向けて、全学部・学科において3ポリシーの点検・見直しを行い、アセスメントポリシーは現在作成中で、点検評価→FD活動→情報公開を含めた潤滑な教学マネジメントの枠組み（サイクル）を立案していく予定です。

② 教育研究組織

○「総合農学」を学び、時代及び社会ニーズの変化を見据え、建学の精神「人物を畑に還す」、教育研究の理念「実学主義」が目指す、未来の地球、人類社会づくりに貢献する人材を育成するため、以下のように様々な取組みを行っています。

「国際化推進のための組織・体制強化」のアクションプランの下、国際関連業務の経験が豊富な教職員の採用を行い、グローバル連携センター等に配置し、体制構築を経年的に図っています。また、学園化構想に基づく法人下各併設学校との高大接続、その他高等学校との協力や教育の連携、高大連携の推進として、全学審議会傘下の高大連携推進委員会を立ち上げ、学部の特色を活かした高大連携の可能性を探っています。先行した取組みとして、応用生物科学部、生命科学部と山脇学園高等学校との高大連携

協定による教育プログラム「大学の学び体験」の実施や、生物産業学部によるオホーツク学、網走探究プロジェクト、海洋シンポジウム（大阪府）を実施するなど、「総合農学」の学びを発信し、その活動はホームページ上やプレスリリースとしても展開され、多くのメディアでも取り上げられ、社会的評価を得ています。

③ 教育課程・学習成果

○大学院において、学位授与方針に示した学修成果は、各研究科が設置した所定の授業科目の取得単位数、学位論文の作成、発表及び最終試験で判断・把握しています。学部においては、教学検討委員会においてアセスメントポリシー及びこれに基づく評価の指標を検討し、この学修成果を次年度以降に導入予定の教育支援システム（LMS）において、教員・学生の双方向より把握・可視化できるよう改善します。多様な学びを推進するための学修制度の導入として、学部・専門分野を横断して学ぶ特定課題（ガストロノミー、アントレプレナー等）の認定プログラムや学部・大学院一貫教育について、計画案の策定を進めています。また、大学院では、レディング大学（英国）と国際農業開発学専攻のダブルディグリー制度を導入し運用を開始しました。

④ 学生の受け入れ

○ホームページ及び大学案内でも公表している学科ごとのアドミッションポリシーの下、文部科学省の通達等に基づき、今後の法人全体の動向を見据えた入学者確保目標人数を設定し、年内推薦入試等の比率にも注視した上で、定員の適正管理対策を講じています。

また、外国人留学生の受け入れについて、全学審議会設置の国際化推進委員会において、特別留学生制度や外国人入試の見直し、新規奨学金制度等が検討されています。

学生の受け入れに向けたより効果的な入試広報の実施に向けて、戦略的に対処する地域を明確化し、高校訪問や高校教員を対象としたイベントの開催等、重点地域への広報活動を実施したほか、東京農大ブランド力の発信として、TokyoFMラジオ番組「あぐりずむ」の継続実施や小田急線副駅名プロジェクトと車内広告ステッカーなどの施策で「総合農学」の魅力発信を行っています。

⑤ 教員・教員組織

○「総合農学」を学び、時代及び社会ニーズの変化を見据え、建学の精神「人物を畑に還す」、教育研究の理念「実学主義」が目指す、未来の地球、人類社会づくりに貢献する人材を育成すべく教員組織の編制に関する方針を策定し、ホームページで公表の上、採用募集を行っています。また、採用や昇任については、人事委員会第一専門委員会において、継続的に適切な審議を進めています。任期制教員制度の見直しと実務家教員の導入についてもワーキンググループ等により、検討されています。任期制教員のための新制度は、次年度採用者から適用され、移行期の教員に対する措置も講じられる予定です。

FD活動は、「東京農業大学のFD実施に関する方針」に基づき、教員からの要望を踏まえて実施しており、今年度の活動（研修会や表彰制度）内容をベースにFD制度を体系化してまとめ、次年度からのFD活動に繋げていくこととしています。

⑥ 学生支援

○学生支援に関する方針は、ホームページで公表しており、学生課（世田谷）、学生教務課（厚木・北海道オホーツク）、各学部事務室、健康サポートセンター、キャリアセンター、グローバル連携センターなどを中心に、日々の学生支援を行っています。奨学金や授業料減免、災害時の経済的修学支援など、多様な学生への対応、コロナ禍で停滞した活動の再開への促進など、全学審議会設置の各キャンパス学生委員会、教学検討委員会及び各種ワーキンググループ等でも検討・企画がなされています。

また、ピアサポート制度の立ち上げとして、教務支援部の若手職員を中心とした推進チームが主となり、他大学への視察、制度立案、予算申請等を行い、学内に周知し学生スタッフの募集を行いました。2024年度からは、世田谷キャンパスで先行して実施し、その後は、他キャンパスに活動を拡大し、キャンパスサポート制度の充実を図ります。

⑦ 教育研究等環境

○各キャンパスが置かれている自然・社会環境を考慮し、特徴を活かした学生満足度の高いキャンパス整備を推進する方針をホームページで公表し、各種設備や人員等のハード・ソフト両面の体制安定化と向上に向けた28のアクションプランを中期計画N2026に設定しました。3キャンパスでの主な施策例は、以下の通りです。

- ・各キャンパスのICT環境を強化するとともに、2023年度から「特別講義 データサイエンス基礎」を中心とした数理・データサイエンス・AI教育プログラムを開始しています。
- ・本学の国際交流の拠点「国際センター」を2023年に竣工し、「食と農と環境を考える世界学生サミット（ISS）」などの国際交流イベントや国際教育プログラムを多数開催しました。
- ・教職員への研究倫理の遵守の推進のため、研究コンプライアンス教育とリスクマネジメント教育のオンラインを実施しました。
- ・新学生寮の建替えに向け旧青雲寮、育英寮解体のほか、老朽化した施設改修（ホッケー場やグランド照明など）や学長ビジョン直轄プロジェクトキャンパスの「農ある風景」の具現化における世田谷キャンパス「経堂の森」（仮称）の整備を行いました。

⑧ 社会連携・社会貢献

○教育研究を通じ、生涯教育、産業・文化、人類社会の安定と発展に貢献するための方針をホームページで公表し、包括連携協定に基づく164の協定（2023年7月現在の数）における産学官・地域連携活動の推進を行っています。令和5年度私立大学等改革総合支援事業において、申請したタイプ2「特色ある高度な研究の展開」、タイプ3「地域社会の発展への貢献」（プラットフォーム型）、タイプ4「社会実装の推進」に選定され、本学の研究力、地域・大学連携の取り組み、産学連携推進力の高さが評価されました。

タイプ2については、研究基盤・研究支援体制の整備、他大学との連携による研究実施、国際研究を含む学術成果公開、大学院生・ポスドク研究支援プログラムの充実等、今後も本学の研究力向上と研究支援に継続して取り組みます。

タイプ3については、「世田谷プラットフォーム」を形成する世田谷6大学（国士館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学）及び世田谷区、区内産業界が連携し、地域における高等教育の活性化並びに区内産業界、更には世田谷区全体の発展に寄与していきます。タイプ4については、今後も研究支援と産学地域連携支援に取り組み、企業等との研究、特許等知的財産の活用、産学連携による社会・地域への貢献とその人材育成等を推進していきます。

また、アフターコロナとして学生活動等も再開し活発になってきた中、令和6年能登地震における災害復興支援活動として、1月28日にチャリティ映画上映イベントを実施し、300名以上の方が来場され、1,132,552円の支援金を「ほくりく未来基金」に全額寄付しました。

⑨ 大学運営

○中期計画N2022からの継続として、学内各委員会（教授会等）の体制を強化し、時代及び社会ニーズの変化を見据え、建学の精神「人物を畑に還す」、教育研究の理念「実学主義」を目指す、未来の地球、人類社会づくりに貢献する人材を育成するため、N2026においては、さらなる安定化と課題解決のためのアクションプランを策定し、管理運営体制の構築を図っています。

また、大学ブランドの価値向上のため、全学審議会設置のブランド戦略委員会で「農大ブランドプレミアム認証（仮称）」の構想案を検討しているほか、東京農業大学版STEAM教育講座の併設校への展開の検討や学部の特色を活かした高大連携の推進、大学オウンドメディア等を有効活用し「収穫祭」「東京箱根間往復大学駅伝競走（箱根駅伝）出場」「全学応援団」など、社会で広く認知されている本学のイメージを中心として、「総合農学」そして、学生の活躍の発信を各媒体で実施しています。

【箱根駅伝予選会】



【学生の活躍】



【経堂の森（仮称）】



（2）東京情報大学

① 内部質保証システム

○2023（令和5）年度の内部質保証は、自己点検・評価の有効性及び客観性を保持するため本学と協定関係にある香取市の職員を本学自己点検評価委員会の委員に委嘱しました。本サイクルにおける内部質保証は、N2026（中期計画）を通じた大学全体及び各学科・専攻の点検評価のほか、教職課程自己点検評価報告書及び数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の適切性及び有効性の検証を行っています。

② 教育研究組織

総合情報学部・看護学部

○2023（令和5）年8月31日、本学（総合情報学部・看護学部）は、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請し認定されました。認定の有効期間は、2028（令和10）年3月31日までとなります。

総合情報学部

○2023（令和5）年度から政府が提唱するSociety5.0社会において活躍できる人材を育成するため新たにデータサイエンス教育を強化し、「情報システム」、「データサイエンス」及び「情報メディア」の3学系に改組し、新たな教育課程をスタートしました。

○2023（令和5）年度から千葉市内の私立大学・短期大学による産学及び社会連携の枠組みである「ちば産学官連携プラットフォーム」に新たに「デジタル人材ワーキンググループ」を組織し、本学を中心とした高等教育機関及び地域におけるデジタル人材養成の課題と解決を模索する活動を開始しました。2024（令和6）年度は、千葉市スマートシティ構想への貢献を進めることとしています。

○教職課程において、東京農業大学との単位互換制度を活用し、中学校「技術（二種）」の教員免許を取得できるようにしました。

先端データ科学研究センター

○総合情報学部学生が早期から先端研究に触れる機会を設けることを目的とした「早期研究体験プログラム」の2023（令和5）年度参加者は、生命情報研究ユニット1名（2年）、機械学習研究ユニット3名（1年）、情報セキュリティ研究ユニット1名（1年）。

○2023（令和5）年ADSセミナー（全4回）が次の通り開催され、多くの学部学生、大学院生が参加しました。

- 1) 6月15日「PythonとOpenCVを用いた機械学習」（マッキン・ケネス ジェームス教授）79名参加
- 2) 6月22日「写真の心地よさの計測とメロディー抽出」（川勝英史教授）69名参加
- 3) 6月29日「タンパク質と病気」（村上洋一准教授）68名参加
- 4) 7月6日「プライバシー保護と機械学習」（早稲田篤志助教）73名参加

○翔風祭（学園祭）において、学生が身近なデータを分析・解析し、研究のアイデアを競う「第3回データサイエンス研究構想コンテスト」を開催しました。19件（個人14件、グループ5件）総計41人の応募がありました。審査の結果、「B細胞エピトープの特徴解析とエピトープ予測モデルの開発」が最優秀賞に選ばれました。



看護学部

○看護学部では、臨地実習施設と大学間の連携を強化し、看護学の高度化に寄与するために臨地実習施設の指導者に臨床教授等の称号を授与する制度を整備し、本年度は2名に臨床教授の称号を授与しました。今後この制度を通じて臨地実習施設と連携し、教育研究の活性化、高度化に資する活動を進めることとしています。

ヘルスケア実践研究センター

○2023（令和5）年度は、コミュニティ・カフェを3回開催しました。健康測定や健康相談等実施し、近隣住民の参加があり、地域住民同士をつなぐ役割を果たしました。コミュニティ・カフェには、学生も参加し、来場者の方々と交流しました。

ヘルスケア実践研究センターでは、コミュニティ・カフェの参加者から収集した健康測定のデータ分析を通じて、体脂肪の低下と筋力を維持する働きかけの必要性を把握しました。

○認知症学習プログラムをオンラインで提供しました。本プログラムは、認知症の原因や対応

方法の解説など基本編3本、ステップアップ編3本(各15分程度)から構成されています。アカウントを登録することによって、無料で受講できます。



○2023(令和5)年12月「認知症とともに歩むまちづくりワークショップ2023」を開催し、近隣住民、民生児童委員・地区社協、地域包括支援センター等の関係機関の職員の方にご参加いただきました。ワークショップでは、認知症をめぐる理解、介護する側、介護される側の現状と課題について、積極的な意見交換が行われました。



大学院総合情報学研究科

○本学の特色ある研究を創出するためN2026学長ビジョン「共創ラボ」及び高速計算機基盤を土台としたデータ駆動型の研究の推進など「先端データ科学研究センター」との連携強化について具体的な検討に着手しました。今後、それぞれの枠組みを両輪とした大学院生による研究の高度化及び活性化を推進します。

③ 教育課程・学習成果

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)

○2023(令和5)年度から総合情報学部総合情報学科において、文科省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」に準拠した教育課程をスタートしました。本プログラムの認定申請は2026(令和8)年5月を予定しています。

総合情報学部

○2023(令和5)年度は、新たな学系制度及びディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーによる教育課程がスタートしました。シラバスでの時間外学習の明記を徹底し、時間外学習時に取り組むことが推奨される学習内容を提供する箇所を設定するとともに、ルーブリック評価を用いる科目を「卒業研究Ⅱ」として、ルーブリック評価基準を策定しました。

○J-portの学修ポートフォリオ機能の運用開始に向けた検討を開始し、カリキュラムマップと学科・学系ごとの履修モデルを基に基準値を仮設定し、試験的にディプロマ・ポリシーとして掲げている4つの学士力の学修度のグラフ化(可視化)を行いました。

看護学部

○①年内入試(総合型選抜及び推薦入学)入学予定者に対する入学前教育(生物)の義務化、②初年次からの試験対策、③進級要件の厳格化、④最終学年における指導強化等を通じた看護師国家試験の合格支援を行いました。

○外部試験・卒業生アンケート調査等の分析結果から「看護」×「情報」の実質化につながる「看護過程論」の新設など教育課程の編成や進級要件の設定などの改善を図りました。

○2023(令和5)年12月に「実習指導者連絡会議」を実施し、臨地実習施設担当者等との意見交換を通じて本学教育への理解及び実習指導等における課題を共有しました。当該連絡会議は、看護学部開設以来、継続して実施しています。

大学院総合情報学研究科

○2023(令和5)年度学部改組の学年進行に伴い2027(令和9)年度に予定している次期学部改組による新教育体制を踏まえた新たな教育内容の策定を開始することを計画・検討しました。

○大学院論文優秀賞は、大学院生の論文誌投稿の推進と学会等における優秀論文の評価を重視し、選定基準の改訂と新たな基準での選定を実施しました。

○Webclass(アプリケーション)を利用し、パフォーマンス評価の履歴管理を通じた自己成長過程の確認やレビュー(教員や大学院生によるレビュー結果の履歴管理など)により、発表資料及び論文の作成能力の把握・向上を図る仕組みを構築し、各種発表会の発表資料を指導教員及び大学院生や大学院生相互で共有しました。

高大連携協定

○2024（令和6）年3月12日、本学と千葉県立袖ヶ浦高等学校が千葉県庁において、「情報教育における高大連携教育に関する協定」を締結しました。今後、同校の「情報コミュニケーション科」の「先進ITコース」との連携を中核にし、本学授業への出席、学習支援、情報教育に関する調査研究の推進等を積極的に進めることとしています。



④ 学生の受け入れ

入試制度

○2024（令和6）年度入試は、高大接続改革に伴う、学力の3要素を重視した試験制度を継続するとともに、前年度入試における要件の見直しを行いました。

学生の募集活動

○大学公式Webサイト、大学案内及びオープンキャンパスにおいて本学への興味を喚起するため、受験情報サイトへの掲載、大学近隣主要駅への電子広告など、多面的な広報活動を展開しました。2024（令和6）年度入試に関連するオープンキャンパスは、2022（令和4）年3月から2023（令和5）年12月までに合計9回を実施しました。これに加えて本年度は留学生入試説明会をオンラインで開催しました。

○学部学生に対して、①大学院リーフレットの作成、②学内推薦制度や大学院教育等にかかる学生・保護者説明、③大学院の授業科目の先取り履修制度を周知しました。

⑤ 教員・教員組織

FD研修

○2023（令和5）年は、リスク管理及び人材育成を柱にして、7月「ハラスメント研修」、9月「文書生成AIとプログラミング教育」を実施しました。

○2024（令和6）年3月11日、「大学院における教育・研究指導力向上と就職支援に関する方策について」（大学院とFD委員会主催）のFD研修会を実施し、筑波大学システム情報系所属の面和成教授による講演が行われました。「教育・研究指導力向上と就職支援」をテーマに、筑波大学における①教員組織と教育組織及び学部の組織（学群・学類）、②学位プログラム、③研究室における大学院生の教育・研究指導と就職支援などについて講演があり、本学教員20人が参加しました。

教職課程

○東京情報大学独自の実務家教員の審査基準として「東京情報大学実務家教員審査基準」を制定し、2024（令和6）年度から運用を開始することとなりました。

⑥ 学生支援

キャリア支援の充実

○総合情報学部は、2023（令和5）年度からのカリキュラム改正に合わせて、キャリア形成科目の講義内容及び就職支援行事を変更しました。これにより2024（令和6）年度2年次生から新たな内容によるキャリア形成が始まります。

○学内での団体受験の機会を増やすことにより資格取得者数は大幅に増加しました。また、資格取得の枠組みである「スコーラ」を見直し、2024（令和6）年度から9つのスコーラを開設することになりました。

学生相談室の充実

○医務室を全面改修し、学生相談室を医務室内に移転し、「心」「身体」の健康を一体として、医務室においてワンストップでケアする仕組みを整備しました。

課外活動・翔風祭

○2023（令和5）年10月21日～22日、「翔風祭」を開催しました。模擬店、学術展示、ビジネスコンテスト、データサイエンス研究構想コンテスト発表会・表彰式の他、ホームカミングデーを実施し、2日間で4,600人の来場者を迎えるました。

○バドミントン部は、「第66回東日本学生選手権大会（9月：宮城県仙台市）」において、男子団体戦で5位となり、10月6日から開催される「秩父宮・秩父宮妃杯争奪第74回全日本学生バドミントン選手権大会」の団体戦と個人戦（男子、女子シングルス）に3名が出場しました。

○2023（令和5）年度「関東大学バドミントン秋季リーグ戦」で女子が入替戦で勝利し、2部昇格を果たしました。男子チームは関東2部リーグで3位入賞の好成績を収めました。女子チームは入替戦を制し、5年ぶりに2部昇格となりました。2024年春季リーグ戦より男女チームともに2部で競技します。



○硬式野球部では、「千葉県大学野球連盟1部リーグ春季リーグ戦」で4名がベストナインを受賞しました。大久保椋太さん（総合情報学部4年生）は、投手最優秀防御率賞を受賞しました。

⑦ 教育研究等環境

○2023（令和5）年度における本学のプロジェクト研究は、地域連携事業と特色ある研究の創出をテーマに公募しました。香取市、四街道市（地域包括支援センター）、千葉市（教育委員会）等との連携事業を採択し、地域活性化、福祉、教育など様々なテーマの研究を推進しました。また、特色ある研究の創出は、「ヘルスケア実践研究センターの活動評価による地域貢献活動」及び「高齢者・認知症患者の掛布団重量調整による不眠改善効果」をテーマにした研究を採択しました。

○2023（令和5）年12月25日、東京農業大学国際センターにおいて「東京農業大学×東京情報大学共同研究シンポジウム『農業とロボット50年後・100年後の未来』（主催：東京農業大学・東京情報大学共同研究プロジェクト（総合研究所プロジェクト））」が開催され、2ヶ年にわたる本学と東京農業大学との共同研究プロジェクトの成果が発表されました。シンポジウムでは、本学から総合情報学部大見嘉弘准教授による「低コストの農地向けUGV（無人走行車両）開発を目指した技術研究」、朴鍾杰教授による「UAV（ドローン）による農作物認識と

多様な人々の補助AI作成」をテーマにした発表が行われ、「農業」×「情報」の新たな可能性が示されました。

○障害者支援法の改正に伴う合理的配慮のため、四街道市の協力を得て、最寄りのバス停（情報大正門前）から1号館（公道部分は四街道市道）まで視覚障害者のための点字タイル、点字マークの敷設を行いました。

○中長期施設設備保全計画に基づき、高圧幹線設備更新（エネルギー棟変電設備）、3号館（体育館）照明LED化、空調更新工事（1号館、6号館、運動部寮）、1号館エントランススタイル補修及び1号館トイレ（1階、2階、多目的トイレ他）改修を実施しました。

⑧ 社会連携・社会貢献

○2023（令和5）年度は、自治体（千葉市）・企業・大学連携の枠組みである「ちば産学官連携プラットフォーム」に参画し、各部会等により生涯学習、学生募集、キャリア支援などの各部会活動を推進するとともに、新たに本学が中核となる「デジタル人材ワーキンググループ」を設置して活動を開始しました。

○2024（令和6）年2月9日に「香取市みんなの賑わい交流拠点コンパス」にて公開講座「川崎銀行の誕生ヒストリー～佐原三菱館の原点を知る～」を開催しました。香取市の伊藤友則市長挨拶、第1部柄木敏男氏（茨城地方史研究会・監事）の講演「銀行を始めるまでの川崎八右衛門」、第2部パネルディスカッション「川崎銀行の誕生ヒストリー」を行いました。当日の模様は「ケーブルネット296」で放映されました。

○2023（令和5）年11月5日、千葉市若葉区との連携事業の一つとして、東京情報大学において「第31回若葉区民まつり（主催：若葉区民まつり実行委員会）」が4年ぶりに開催されました。若葉区民まつりは、ステージ、行政、各種団体、消防、警察、自衛隊等による展示ブース、模擬店のほか、スポーツイベント（ビームライフル、ボッチャ）が行われ、2万人を超える来場者がありました。本学もWind Ensembleや自主制作映画上映会などで参加しました。

⑨ 大学運営

○運営委員会学長ガバナンスの下、N2026中期計画と内部質保証（自己点検評価システム）を両輪にして推進しました。

○2024（令和6）年4月1日の改正障害者差別解消法の施行に伴う「大学における就学上の合理的配慮義務化に伴うFD/SD研修」を実施し、教職協働により授業対応から大学運営まで必要となる対応や範囲と具体的な施策についての知見を高めました。

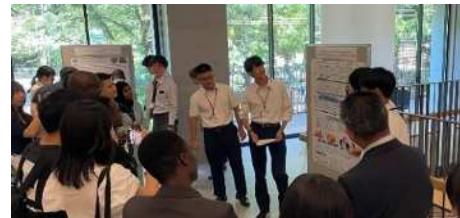
(3) 東京農業大学第一高等学校・同中等部

① 理念・目的

- 「知耕実学」を通して教育目標を達成するための完全中高一貫校としての教育総合計画の実現
- ・プロジェクトチームを中心に「教育目標・教育方針の整理及び改善」「2025(令和7)年度入試方法」「6年間の教育課程編成」「6年間の学校行事」を検討し、教育目標及び教育方針と2025(令和7)年度入試方法について決定しました。学校行事における6年間の宿泊行事についても、実施趣旨及び内容について企画を再編成しました。
- ・3月に行われた東京都の私立学校審議会において、2025(令和7)年度からの定員変更(1学年250名の6学年体制で計1,500名)が承認されました。



- ・東京農業大学主催の第22回「食と農と環境を考える世界学生サミット」に高校生2チームが参加し、食・農・環境・持続性などの諸課題に対するポスター発表を英語で行い、世代や国境を越えた交流を実現しました。



② 学習指導

- 6年間完全中高一貫教育校としての教育課程の編成
 - ・令和4年度からの教育課程を分析するとともに、他校の教育課程を分析した結果、教育課程表の改訂は必要ないと判断に至りました。その後、6年間を2年ごとの区切りと考え、学びの流れを、教科ごとに検討しました。
- 生徒一人一人の学習習慣の確立
 - ・自学自習の時間を確保し、生徒一人一人に学習習慣を確立させるため、6月と11月に自学自習時間調査を実施しました。
- 授業力向上、ICT等のスキルの向上
 - ・外部専門家による授業診断及び定期考查診断を行い、分析報告会にて本校の課題を共有し、改善に向けた取り組みを実践しました。
 - ・「AI時代の教育」と称し、外部講師による学内研修会を実施し、『Education2030』を踏まえたこれからの中学校及び私学の役割に関する全体研修会を実施しました。
 - ・教員間の相互授業参観を学期ごとに実施し、更なる授業力向上を目指して継続的に取り組みました。
- グローバル教育の更なる充実
 - ・オーストラリア夏季海外研修(高1・2 35名、中3 27名)、オーストラリア留学(3ヶ月12名、1年2名)、セブ島語学研修(3学期8名)を実施しました。スウェーデンからの訪日留学生の短期受け入れも実施しました。

③ 生活指導・健康づくり

- 情報化社会における各種SNSの利用に関する正しい知識の習得及び実践
 - ・中1・高1を対象に、警視庁等から講師を招き、SNS講習会を実施しました。また、各学期の始業式と終業(修了)式において注意喚起を行い、トラブル発生の抑止をしました。
 - ・中等部生に対しては、3月に警視庁作成学習動画を配信し、次年度へ向けた意識付けを行いました。
- 自ら健康を保持・増進できる能力の確立
 - ・健康的な学校生活を送る上での注意事項や熱中症対策、感染症対策等、季節に応じた保健衛生に関する注意事項等について、保健だよりを発行しました。(年6回)
- 登下校中のマナーや自転車の安全な利用及び公共の場における規範意識の確立
 - ・全校生徒を対象に、外部から講師を招いて「自転車の安全な利用」について、講習会を実施しました。
 - ・各学期の開始から2週間程度、学校周辺の通学路において登校指導を実施しました。

④ 進路指導

- 学問と職業選択の意識向上に向けたキャリア教育プログラムの確立
 - ・3月に実施した高2対象進路意識調査で約9割の生徒が「学問領域・職業選択への意識が向上した」と回答しました。

- 難関国立大（旧帝大+東工・一橋・神戸+医学部）・難関私立大（早慶上理）合格者の安定的輩出
- ・令和5年3月卒業生について、難関国公立に16名、難関私立大に165名、医学部医学科に33名が合格しました。
- ・年間を通して各種ガイダンス、チューター活動、進路通信などで受験サポートを実施しました。

⑤ 特別活動

- 生徒の自主的な行動を主体とする生徒会活動の確立

- ・桜花祭（文化祭）・クラスマッチ・SSF（体育祭）・合唱コンクールなど、生徒会役員及び実行委員が中心となって運営し、主体的な生徒会活動を実践しました。

- 地域貢献度の向上、及び生徒への社会勉強機会の提供を目指した地域活動への積極的参加

- ・経堂まつり（7月）に吹奏楽部及びチアリーディング部が参加し、上町地区こども大会（8月）では、生徒会役員と中等部福祉委員が出店の手伝いボランティアとして参加しました。また、アドベンチャーin 多摩川（いかだ下り大会）（8月）では、本校生徒がボランティアとして実況アナウンスを担当し、大会の円滑な運営に貢献しました。

⑥ 募集・広報活動

- 地域や社会に対する情報発信をより一層充実させ、安定的な生徒募集を実現

- ・「教育理念」「新校舎と環境」「一中一高ゼミとSDGs研究会、Tゼミとそれぞれの実績」を広報の柱として実施し、完全中高一貫校化に向けた教育改革を行っている学校として認知されるようになり、中等部入試の出願者数は過去最高の2,688名となりました。

⑦ 開かれた学校づくり

- 地域住民との交流を強化

- ・グラウンドまたは体育館において、小学生や中学生を対象とした部活動体験教室を実施しました。
- ・広報活動の一環として、中学受験及び高校受験用の模試会場として1号館普通教室を貸し出しました。
- ・クラブのボランティア生徒による近隣の介護施設との交流を開始しました。

- ・テレビ番組の収録会場として、体育館アリーナなどを貸し出しました。

- 東京農業大学稻花小学校との連携及び接続の充実

- ・稻花小児童が社会や理科の授業で来校し、本校生徒及び教員との交流を図りました。
- ・稻花小児童を対象にしたクラブ体験教室（剣道・バスケットボール・ラグビー・軟式野球）を実施しました。（2学期）
- ・稻花小体育館にて、合唱部と音楽部（アンサンブル班）が稻花小の児童及び保護者を対象にしたクリスマスコンサートを実施しました。（12月）

⑧ 安心・安全な環境づくり

- 学校改変に伴う学習環境整備

- ・1号館4階と5階の普通教室空調改修工事及び1号館3階床面改修工事を実施しました。（8月）
- ・新2号館が10月に完成し、11月に落成式を行い、生徒による新しい施設の使用を開始しました。旧2号館は、2024（令和6）年6月中に解体が完了する予定です。



⑨ 学校経営・組織体制

- 「Team 農一」として教育目標の実現のための組織的な教育活動の展開

- ・校務PDCA会議を、学期に1回開催し、次学期・次年度への課題共有及び修正点について継続的な審議を行いました。

（4）東京農業大学第二高等学校・同中等部

① 理念・目的

- 高校の募集定員数の継続と中等部の募集定員変更（増員）については、令和5年度入試、令和6年度入試とともに定員を十分に確保できたため、令和6年度に今後の方針を固めます。
- 教育環境整備に係る昭和棟・而立棟の利用方法については、将来構想委員会及び土地・建物等利用委員会において検討を開始しました。体育館を含めた総合的な整備計画として次年度に継続して検討し、具体化します。

② 学習指導

- 生徒の自習時間については、全学年平均で2時間6分であり、目標の3時間に達していません。次年度には改善を行います。
- グローバル教育の推進の結果、1年間の海外留学生14名、オンライン英会話参加者は高校82名、中等部95名、オーストラリアスタディツアーアー8名の参加者でした。
- 海外の学校との交流として、台湾師範大学によるロボティックプログラミング、台湾実践大学とのグローバル研修、台南Wagor International schoolとの交流、イタリアコルディニ高校との交流を実施しました。
- 英語検定の合格実績は、高校生は準2級が在籍者数の60%、2級が25%の合格率であり、目標に達していません。中等部1年生は3級43%、準2級11%と大いに健闘しました。
- 総合的な探求の時間を利用し、課題解決学習として高校ではNIA、中等部はNI探求を実施しました。
- 中等部はキノコ栽培、味噌づくり、英語劇、弁当の日など、活発に探求的な活動を実施しました。
- 2回の授業評価アンケートをもとに、管理職による教員面談を実施しました。
- 授業見学研修を予定通り行うとともに、秋田県立秋田高校や福井県立高志中学校、豊島岡女子学園中学校・高等学校など先進校視察を行いました。
- 円安や物価高の影響により、海外への研修旅行や語学研修の費用が高騰しているため、家庭への負担を考慮し研修旅行の行き先をアメリカからオーストラリアや台湾に変更しました。

③ 生活指導・健康づくり

- 非行防止教育、交通安全教育、消費者教育、性教育について外部講師による講演を実施しました。
- 性的マイノリティに関わる支援委員会を設置するとともに、教員対象のLGBTQ研修を実施しました。
- 生徒対象のいじめアンケートを実施し、いじめに関する情報収集を行いました。また、いじめ防止対策に関して、外部講師を招き、教員研修を行いました。
- 学校としての「学校いじめ防止基本方針」及び「いじめ防止プログラム」の見直しを行いました。また、週に一度、学年主任連絡会兼いじめ対策委員会を開催しました。

④ 進路指導

- キャリア教育の一環として、企業見学及び大学見学会を実施しました。
- 学年の担当者、進路指導部員がチームとなり、生徒の進学先に関しての志望校検討会を実施し、適切な進路選択を支援しました。
- 保護者対象進路研究会を毎月実施しました。
- 東京農業大学の学科説明会を実施しました。
- 国公立大学の現役合格者数は86名であり、昨年比でやや減少したものの健闘し、在籍者数の17.3%でした。
- 国立台湾大学や国立政治大学をはじめ、14名の生徒が台湾の大学に進学しました。

⑤ 特別活動

- 全国大会に、陸上競技部、剣道部、ソフトテニス部、空手道部、吹奏楽部、競技かるた部、放送部などが進出し、大いに活躍しました。
- 吹奏楽部149名の生徒が台湾の国慶節に招待され、その演奏・演技は台湾においてトップニュースになりました。



吹奏楽部　台湾での招待演奏

○生徒会及び JRC ボランティア部が中心となり、累計で約 1,800 名がボランティアに参加しました。また、能登半島地震の被災者のための募金を行いました。

○JOC ジュニアオリンピックカップ第 17 回 U18 陸上競技大会で橋本悠君が男子 110mH で優勝、男子走幅跳で柳田聖大君が準優勝を果たしました。



JOC 陸上競技大会男子 110mH 優勝 橋本悠君

⑥ 募集・広報活動

○高校オープンキャンパス・入試説明会の参加者数は 7,050 名、中等部説明会等の参加者は 487 名であり、目標を達成しました。

○高校の入学試験は、推薦入試基準を上げたことに加え、少子化の影響により受験者数は減少しましたが、大幅な定員超過もなく適正な入学者数 527 名を確保できました。また、入学者の学力レベルは向上しています。

○中等部の入学試験は、予定通り 3 回の入試を実施し、定員を上回る 88 名が入学しました。本校を第一希望とする受験者の割合が増加しました。

○クラブ活動の全国大会進出や、海外との交流などがマスコミで取り上げられ、学校の広報に貢献しました。

⑦ 開かれた学校づくり

○保護者会活動が通常に戻り、保護者会研究大会、大学見学会、体験学習などを実施しました。また、本校保護者会が教育振興に寄与したことにより群馬県教育委員会より優良 PTA として表彰されました。

○本校後援会、同窓会、保護者会による教育関係者を対象に、学校教育内容の説明や授業見学などを実施し、学校評価を行いました。

○次年度以降に外部による第三者評価を行うために、学校評議員の候補者を絞り込みました。令和 6 年度には学校の自己評価を公表する予定です。

○体育祭や合唱コンクール、探究活動の発表会などの行事に保護者、地域の企業経営者、行政関係者などに参加してもらいました。

⑧ 安心・安全な環境づくり

○令和元年の台風により崩落した正門から左手の斜面(擁壁)について、危険度の調査を実施。結果『危険性が高い』との判断が下され、斜面対策工事(令和 5~6 年の 2 期にわたる工事)の I 期が完工しました。

○平成 15 年度に工事して 19 年が経過した昭和棟(昭和 50 年 2 月完工)屋上の防水機能が低下したため、防水改修工事を実施しました。

○既存電話交換機が導入から 15 年経過し、令和 6 年 3 月から故障時の修理対応が不可になるため、学校業務に支障をきたさぬよう新機種に入替工事を完工しました。

⑨ 学校経営・組織体制

○4 月に東京農業大学第二高等学校中等部が開校しました。開校記念式典ならびに開校記念祝賀会を法人関係者や地域の教育関係者の参列のもと盛大に開催しました。95 名の東京農業大学第二高等学校中等部の一期生が入学し、中高一貫教育が開始しました。

○文部科学省に対して、教育の DX 化を推進するため「DX ハイスクール」の申請を行いました。



中等部開校式

（5）東京農業大学第三高等学校・同附属中学校

① 理念・目的

○プロジェクト50

外部アドバイザーを含めた、プロジェクトチームを5月までに結成し、令和6年度スタートの行事予定を完成しました。学力上位層の獲得を目指し、生徒募集において併願特待生制度を設け、単願特待生と合わせて9名の偏差値70クラスの生徒が入学し、国公立大学合格者50名を輩出する人材を確保できました。

○STEAM教育の実践

プロジェクトチームを立ち上げ、STEAM教育の5つの学びの要素と関連付けられるように、中学校の体験型行事の見直しと新規追加を図りました。



○フィールドラーニング特化プログラムの実施

プロジェクトチームを立ち上げ、令和6年度以降の行動計画を策定し、具体的なフィールドラーニングの実施方法を検討しています。

○五大陸との交流

プロジェクトチームを立ち上げ、東京農業大学の南米・アフリカ出身の留学生との交流を持ち、またオンライン上でカナダ・シンガポールの学生たちとの交流を実施しました。

② 学習指導

○高校進研模試での高1・高2の教科単位での平均偏差値を7月・1月比で+2ポイントを目指しましたが、高1・高2とも達成できませんでした。高2は、入学時よりは上昇しており、一定の成果を出しました。

○中学校の教育活動の満足度を上げていくことで、中3の高校への内部進学率95%以上を達成できました。

○学力推移調査で4月と1月比較（中3は10月）で学年平均偏差値2.0の上昇を目指しました

が、達成できず、英語を中心に大きな課題を残しました。

○6月に全専任教員対象英検指導方法研修を実施し、9月下旬に学校行事として英検ウィークを設定・実施し、中高とも学校あげて英検へのモチベーションを高めました。

③ 生活指導・健康づくり

○年3回二者面談、月1回教育相談委員会を実施して生徒の情報を共有し、いじめ等の未然防止に努めました。

○バス指導、服装・頭髪検査などを組織的・定期的（月1回）に実施しました。

④ 進路指導

○高2年11月までに第一志望届及び志望理由書を提出させ、目標を明確化させました。第一志望校を決定した生徒が、その合格のための具体的な学習に取り組めるように進路説明会等を定期的に開催しました。

○国公立大学に40名（うち、複数教員の指導により総合選抜型入試に8名合格）、難関私立大学に120名の合格を目指しましたが、国公立大学24名、難関私立大学63名に留まり目標達成はできませんでした。

○課外講習、外部講師による特別講習・自習室管理、学内塾などを組織的に実施し、生徒の学力向上の施策を実施しました。

○中学3年時に学問研究を実施し、将来学びたい学問分野及び将来就きたい職業を考えさせ学習の取り組みに結び付けさせることができました。

○学内塾を活用し、週1回の学内塾とのミーティングを実施し、学習支援・生活指導面での支援での連携を図りました。生徒の学習状況・生活指導面での課題を共有し、課題解決に向けて迅速に対応しました。

⑤ 特別活動

○6クラブ以上の関東大会出場を目指し、陸上競技部・硬式テニス部・弓道部・チアリーダー部・吹奏楽部・演劇部・オリエンテーリング部の7クラブが関東大会以上に駒を進め、目標を達成しました。

○新入生歓迎会で部活動の紹介をして、新入部員加入率80%以上を目指しましたが78.4%となり、わずかに目標達成はできませんでした。

- 浪漫祭、体育祭及び球技大会等の行事では生徒会が主体で企画運営がなされ、いずれの行事も満足度の高いものとなりました。
- ボランティア委員会を中心に近隣の公園でのゴミ拾い等の地域に貢献するようなボランティア活動をしました。
- 浪漫祭の収益を国内外の団体に寄付をしました。（寄付先：赤い羽根共同募金等）
- 能登半島地震の際には生徒会の働きかけで募金活動を行いました。
- 中学では11月に東松山市主催日本スリーデーマーチに全員参加し、地域社会との交流を図りました。

⑥ 募集・広報活動

- 高校入試では、3つの指針（大胆なグローバル化・実学で真の力を育てる・学内完結型学習体制）に基づく入試広報活動の実践及び学校見学会の内容等の見直しを図り、魅力ある学校を発信しました。

- 高校入試説明会参加状況と志願状況等

（ ）内は目標数値

学校見学会申込組数 1,027組（1,800組）、個別相談組数 1,511組（2,000組）、クラブ説明会申込組数 195組（250組）、単願志願者数 273名（300名）、併願志願者数 681名（800名）、総志願者数 954名（1,200名）、入学者数 409名（440名）となり、令和7年度入試に向けて課題を残しました。

- 中学入試では3つの指針（大胆なグローバル化・実学で真の力を育てる・学内完結型学習体制）に基づくSTEAMの学びの要素を取り入れた教育内容を発信しました。

- 中学入試説明会参加状況と志願状況等

（ ）内は目標数値

各月の学校説明会の参加組数平均 71.2組（100組）、体験授業申込組数 125組（110組）、入試模擬体験申込組数 117組（120組）、イブニング説明会各会場参加組数平均 12.7組（10組）実志願者数 155名（180名）、総志願者数 355名（400名）、入学者数 61名（70名）となり、定員確保に向けて取り組みの成果を出しました。

⑦ 開かれた学校づくり

- 高校では年2回の公開授業、年3回の保護者懇談会を当初の計画通り実施しました。
- 中学では各学期1回保護者懇談会、年3回以上の授業公開期間を実施し、家庭と連携を取りながら教育活動を推進しました。
- 浪漫祭・体育祭・防災訓練・球技大会等の学校行事に地元自治会、地域の方々が参加し、生徒との交流が実現できました。

⑧ 安心・安全な環境づくり

- 防災訓練の実施（年1回）、防災マニュアルの作成（4月配布と内容の周知）、防災品の点検と入れ替え（4月・3月）、不法侵入者マニュアルの配布と内容周知（4月）等、当初の計画通りに実施しました。

⑨ 学校経営・組織体制

- 若手教員による他校見学研修として11月に専修大学松戸高校を視察しました。
- 予備校主催の研修を5教科の教諭は年1回受講しました。
- 生徒による授業アンケート結果では90点以上の評価を得た教員は12名となり、目標の10名を上回りました。
- 自習室の認知度・利用度が増加していることから、230席に増設し、学内完結型学習体制を推進しました。
- 図書室を主体的な学びの姿勢を育む施設として、その利用度を高めるための環境整備を行いました。その成果を測る目標数値として、貸出数3,000冊、来室者数1,500名を掲げましたが、貸出数2,410冊、来室者数1,165名という結果となり、令和6年度に向けて課題を残しました。
- 中高とも、コース・学年・教科ごとの会議を毎月行い、生徒の志望や現状について全教員が情報を共有し、学力向上につなげる方策を議論しました。

(6) 東京農業大学稻花小学校

① 理念・目的

[体験学習「稻花タイム」のカリキュラム及び年間行事等の確立]

○学年進行に伴い5年生の「稻花タイム」での新しいプログラムや、5年生宿泊学習を北海道オホーツクキャンパス(3泊4日)において実施いたしました。また、5学年そろってのスポーツデー及び学習発表会も、新しい運営方法で開催しています。さらに、今年で2回目となる4年生の希望者35名を対象にオーストラリア短期留学11日間を実施しました。3年生は、本年度も英語で動画を作成して、大学が主催する「世界学生サミット」に参加しました。

なお、2023年度からは、1コマ40分授業(従来は1コマ45分)を開始しています。

[チームティーチング実現のための組織づくり]

○新しい校務システムを導入し、利用方法の研修を行い、利用開始いたしました。さらに、共有フォルダの活用を積極的に行い、教材等のデータを蓄積し、教員同士で共有することで、同学年ごと共通の授業を展開できるようになり、授業指導の一定基準のレベルを確保しています。また、データを共有することで、各自でデータ作成する必要がなく、業務軽減(働き方改革)に繋がっています。



北海道オホーツクキャンパス宿泊学習(5年生)



オーストラリア短期留学(4年生対象)

② 学習指導

[教育理念を具現化するカリキュラムの完成]

○教育目標である「10の能力」を組み込んだ学習指導案及び評価法の研修を、各学期実施し、全教員が共通理解のもと、授業及び評価ができる仕組みづくりを構築しています。また、本校の指導計画に基づき授業を実施し、P D C Aサイクルを行うため、担任が全教科について時数管理を月ごとに管理しています。この時数管理は、学期ごとに校長及び教頭が確認を行っています。さらに、全教員が年2回以上、相互授業観察を行い、教員個々の授業力向上に務める体制を整備しました。

③ 生活指導・健康づくり

[安心安全な学校生活を実現する体制の構築]

○学期ごとに全学年対象に「生活アンケート(いじめ調査)」の実施、成長に合わせた保健衛生指導を各学年において実施いたしました。また、学期ごとの「保護者会」及び「定期個人面談」さらに必要に応じて「個人面談」を実施しています。初期対応に誤りがないよう保護者への連絡メール等の事例を積み重ね、教員に対しても適切な保護者対応等に関する研修を行っています。

また、東急バス株式会社の協力のもと、バスの乗車マナーの講習を、全学年対象に実施しました。

④ 進路指導

[併設中学校進学に向けた入試制度の整備]

○5年生(現6年生)を対象に、内部進学希望の意思確認調査(アンケート)の実施、内部進学に関する説明会の実施、進学希望先(東京農業大学第一高等学校中等部)の見学会の開催等を企画実施しました。2024年1月には、進学希望届の提出を求め、内部進学推薦者を校内で選考の上、進学希望先に提出しています。

⑤ 特別活動

[特別活動の充実度の向上]

○カリキュラムとして、5年生のクラブ活動を開始いたしました。そのほか、J F A(日本サッカー協会)、J R F U(日本ラグビーフットボール協会)等によるイベントを開催することができました。また、東京農業大学第一高等学校中等部の協力のもと、4・5年生を対象とした部活動体験会を開催しています。特別授業として、ノ

一ベル平和賞受賞者M. ユヌス博士を迎えて5年生との交流会も実施しました。

そのほかにも、教育後援会の協力をいただき、コロナ禍で実施できなかったプログラム(伊豆宿泊研修)を、保護者参加型のプログラムとして、実施することができました。さらに、放課後アフタースクールとは、開校以来、さまざまな体験ができるように、定期的に打合せを行なながら、新しい企画を開催してきており、他校とのサッカーの交流試合を、本校グランドにおいて、定期的に開催しています。



キリンフレンドシップチャレンジ(JFA)



ノーベル平和賞受賞者M. ユヌス博士の授業

⑥ 募集・広報活動

[情報発信のさらなる充実]

○幼児教室からの説明会への参加依頼や新聞・雑誌等の取材依頼を、積極的に引き受け、本校の教育活動を広報しています。2023年度においても、「幼児教室対象の説明会(オンライン)」、「保護者・園児対象の学校説明会(オンライン)」、「保護者・年長児対象の学校見学会(対面)」を3本柱として開催し、参加者数は前年度比1,000名増となっています。

⑦ 開かれた学校づくり

[幼保小の架け橋プログラム連携幼稚園の選択とプログラム策定]

○文部科学省が推奨する「幼保小の架け橋プログラム」として、國學院大學附属幼稚園と11月9日(木)に、1年生との交流を深めるイベントを本校において実施しました。



國學院大學附属幼稚園との幼小連携事業

⑧ 安心・安全な環境づくり

[法令に基づく安全配慮義務遵守の徹底]

○開校時に定めた各管理体制の見直しを行い建物・警備の管理体制及び確認体制を整備し、簡易化と共有化を図っています。児童には、安全教育として避難訓練(地震・火事)を、各学期実施、新しく3年生を対象に防災の授業を実施しました。ハード面においては、施設管理会社と連携し、消火器の更新作業も2023年度から行っています。その他、破損箇所等の修繕が必要な箇所は、優先順位をつけ、計画的に改修工事を実施しています。

⑨ 学校経営・組織体制

[法人財務計画「経営・財務の安定なくして教育の充実発展なし」の実現に向けた取組み]

○5学年がそろい、2024年度に完成年度を迎えるにあたり、収入増となる仕組み(給食費・教育活動費、授業料等)の見直しを検討しています。寄付金(教育振興資金)においても、保護者への周知方法の見直しを行い、支援していただけるように整備を進めています。

3 研究の推進

(1) 東京農業大学

採択・事業分野	テーマ（プロジェクト）	所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続	
大学戦略研究プロジェクト	新たな肉用牛「無角黒毛」の創出一生産性とアミマルウェルフェアの向上を目指して—	農学部 動物科学科	教授 庫本 高志	継続	
	玄米摂取が非アルコール性脂肪肝に及ぼす影響の分子機序の解析	応用生物科学部 農芸化学科	教授 山木 祐司	継続	
	動物個体生産向上を目指した豚の着床能獲得を支持する子宮液内因子の解明	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 小川 英彦	継続	
	With/After COVID-19の持続可能なFood Supply Chainに向けたシナリオ分析	国際食料情報学部 食料環境経済学科	准教授 佐藤 みづほ	継続	
	アフリカ実用作物を対象としたストライガ防除機構の解明と分子育種	生命科学部 バイオサイエンス学科	准教授 伊藤 晋作	継続	
	植物生育促進・窒素固定細菌の作物生産への利用技術の開発	国際食料情報学部 国際農業開発学科	教授 志和地 弘信	継続	
	未利用資源の付加価値向上を目指した機能性食品成分の探索および農大発・未利用資源3イフリーラの構築	応用生物科学部 農芸化学科	准教授 鈴木 司	継続	
	新規抽出技術を用いた微細藻類の代替タンパク質資源としての利用	生物産業学部 食香粧化学科	教授 相根 義昌	継続	
	Zalaria sp. Hirm3を用いたオリゴ糖マルチ生産システム構築の基盤となる糖与酵素の特定	応用生物科学部 醸造科学科	准教授 吉川 潤	新規	
	リン酸資源の効率的利用による循環型農業の実現に向けたアーバスキューラー菌根菌ブレンド資材の開発	生命科学部 分子微生物学	助教 小泉 敏彦	新規	
	モンスーンアジアにおけるアグロエコロジカルな「連帯」による新たなフードシステムの構築に関する研究	国際食料情報学部 国際食農学科	教授 宮浦 理恵	新規	
	農大研究アイランドホッピングー在来希少作物の実装化、南西諸島を北から南へ—	国際食料情報学部	教授 菊野 由出彦	新規	
	東京農業大学と農研機構とのMF型共同研究プロジェクト	ホウレンソウの変異導入技術開発と低シュウ酸化に寄与する遺伝子の変異導入	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 太治 輝昭	新規
学内事業	オオムギの不良環境適応性の向上にむけた根の生理・遺伝学的研究	生物産業学部 北方園農学科	教授 伊藤 博武	新規	
	ソバ産業の未来を拓く：半矮性ソバの効果的な栽培技術開発	生物産業学部 北方園農学科	准教授 笠島 真也	新規	
	血中抗ミユーラー管ホルモンを利用した黒毛和種供卵牛および繁殖雌牛選抜技術の開発	生物産業学部 北方園農学科	教授 平山 博樹	継続	
	胚の脱メチル化やテロメア伸張を制御した次世代型体外発育胚の作成	農学部 動物科学科	教授 岩田 尚季	新規	
	5-アミノブリノ酸による細胞増殖・がん化抑制機構の解析	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 千葉櫻 拓	新規	
	体内栄養状態を反映するバイオマーカーとしての抗加齢タンパク質SMP30の新たな生理的役割	応用生物科学部 食品安全健康学科	教授 上原 万里子	新規	
	Fgf5の変異を介した長毛化と、その性差を引き起こすメカニズムの解明	生物産業学部 北方園農学科	教授 和田 健太	新規	
	熱帯地域への生物的土壤物理性改良システムの普及に向けた下層土の団粒化機構の解明	農学部 農学科	助教 中塙 博子	継続	
企業とのマッチングファンド型共同研究プロジェクト	ケニア農村地域における健康と栄養改善に向けた郷土食材資源の開発	国際食料情報学部 国際農業開発学科	教授 入江 憲治	新規	
	近赤外分析によるコムギのビタミン E 含量測定法の開発とその応用による高付加価値国産食品の展開	農学部 農学科	教授 西尾 善太	新規	
	水族園飼育下マゼランペンギンに見出された小脳変性症の病理学的解析と遺伝学的解析	農学部 動物科学科	教授 庫本 高志	新規	
	牛伝染性リンパ腫の発症を簡便かつ迅速に検査できる LAMP 法（簡易 PCR 法）システムの構築	農学部 動物科学科	准教授 小林 朋子	新規	
若手・女性研究者支援プロジェクト	ワサビの農業特性と遺伝的多様性解明に関する研究	生物資源開発学科	助教 吉田 沙樹	新規	
	黒麹菌におけるフェノール酸脱炭酸酵素とオートフラーの関係性	応用生物科学部 醸造科学科	助教 眞榮田 麻友美	新規	
	植物の基礎的抵抗性にわける細胞死抑制機構の解明	生命科学部 バイオサイエンス学科	助教 四井 いづみ	新規	
	ジビエのフードシステムの安全性デザインに関する研究—食肉処理業者の意識と選択に着目して—	国際食料情報学部 食料環境経済学科	助教 長尾 真弓	新規	
	ハッカ精油蒸留残渣が有する消臭活性に関する研究	生物産業学部 食香粧化学科	助教 金嶋 泰	新規	
	皮膚細胞のトランスクルミナーゼ2を標的とした新規アンチエイジング機構の探索	生物産業学部 食香粧化学科	助教 山本 久美子	新規	
持続可能な農業研究プロジェクト	有機栽培における微生物燃料電池技術効果の検証	地域環境科学部 生産環境工学科	准教授 トウ ナロン	継続	
	機能性付与アメリカサルガニの代替タンパク質創出	教職課程	教授 武田 晃治	継続	
	農業への関心のきっかけ、ならびに新規就農との因果性に関する深層心理学的研究	国際食料情報学部 食料環境経済学科	教授 堀田 和彦	新規	
東京農業大学と東京情報大学との共同研究プロジェクト	酢酸菌の易変異性を利用したファインセルロース生産のための有用復帰変異の取得と機構解明	応用生物科学部 醸造科学科	教授 石川 森夫	新規	
	農医学連携による社会還元促進を目指した NAFLD/NASH 病態解析と食品栄養学的介入の検討	応用生物科学部 食品安全健康学科	准教授 煙山 紀子	新規	
	成人における食物アレルギー患者の腸内細菌叢メタゲノム解析により将来的な治療標的の探索を目指す医農連携研究	生命科学部 分子微生物学	准教授 志波 優	新規	
	婦人科系疾患に用いる漢方薬のエストロゲン活性に対する影響	国際食料情報学部 国際食農学科	教授 山内 淳	新規	
総研プロジェクト	農大和牛の作成と肥育を介した新しい農大ブランドの作成	農学部 動物科学科	教授 岩田 尚季	継続	
	文部科学省 地球規模課題対応国際科学技術プログラム	ジブチにおける広域緑化ボテンシャル評価に基づいた発展的・持続可能水資源管理技術確立に関する研究	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 島田 沢彦	継続
	厚生労働省 創薬基盤推進研究事業	薬用植物の国産化・品質向上に向けた栽培技術の開発	農学部 生物資源開発学科	教授 菱田 敦之	継続

※代表的な研究のみ掲載しています。

外部資金の概要(農大)

(単位:円)

区分		件数	金額
省庁関係	文部科学省関係	247	456,782,141
	文部科学省関係以外	41	340,118,272
共同・受託研究費(地方公共団体等)		33	38,579,824
共同・受託研究費(民間企業等)		133	136,312,214
寄付金(研究助成含)		57	82,773,682
合計		511	1,054,566,133

(2) 東京情報大学

採択・事業分野	テーマ(プロジェクト)	大学・学部・所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続	
学内事業	プロジェクト研究 (連携自治体関連)	佐原三菱館の修復意義に関する調査(川崎財閥の歴史に関する調査)	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 堂下 浩	継続
		地域と情報大のヒト・モノ・コトを記憶するWebサイト「しばActive!」の開発・運用	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 河野 義広	継続
		地域包括支援センターにおける介護支援専門員のアセスメントの実態把握と一般住民が利用するセルフモニタリングツール	東京情報大学看護学部 看護学科	教授 市川 香織	継続
		中学生の職業体験におけるキャリアプランニングの育成～千葉市教育委員会と連携で行うキャリア教育の構築～	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 原田 恵理子	継続
	プロジェクト研究 (先端的分野探求のための研究)	本学のヘルス実践ケアセンターの活動評価による地域貢献活動のあり方	東京情報大学看護学部 看護学科	教授 金子 仁子	継続
		高齢者・認知症患者の掛布団重量調整による不眠改善効果の検討と関連要因の探索(健常者実験によるチェーンプランケットの至適重量決定要因の予備的検討)	東京情報大学看護学部 看護学科	助教 菅原 久純	継続
	東京農業大学との共同研究プロジェクト	Society5.0社会におけるレジリエンス農業の確立に向けた多様な人々の能力を発揮するロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)実装の加速化	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 朴 鍾杰	継続
		酢酸菌の易変異性を利用したファインセルロース生産のための有用復帰変異の取得と機構解明	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 田中 啓介	新規
アジア航測㈱	(委託業務) 全国における衛星リモートセンシングと機械学習技術を用いた植生図更新手法の開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 富田 瑞樹	継続	
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	(受託試験研究) ゲノム育種法を活用した多収およびダイズシストセンチュウ抵抗性金時の開発促進	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 田中 啓介	新規	
㈱日立システムズ	(包括連携協定) ・セキュリティインシデントの兆候解析の研究に関する連携 ・サイバー攻撃の検出手法の研究に関する連携 ・サイバーセキュリティの人材育成に関する連携 ・医療分野における情報セキュリティのリテラシー教育に関する連携 ・医療分野におけるサイバー攻撃の潜在的な問題抽出や防衛策の研究に関する連携	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 花田 真樹	継続	
	(受託試験研究) ログの異常判定、攻撃者のアクティビティの可視化技術、自動的にマルウェアの分類・判別を行うシステムの研究及びサイバーセキュリティの人材育成に関する教育プログラムの実施	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 花田 真樹	継続	
㈱ニチゾウテック	(受託試験研究) ドローン撮影動画の静止画返還技術に関する研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 マッキン ケネスシェームス	新規	
㈱バスコ	(包括連携協定) ・地域の中核である農村コミュニティにおける「スマート農業」の実現にむけての、農家・農業者の各種空間情報の利活用に対する現状確認と課題整理 ・農業現場への「スマート農業」普及のための施策検討 ・農業現場での新たな空間情報技術活用モデルの検討 ・技術や知見を使いこなせる人材の育成 ・林業・漁業も含めた一次産業での新たな空間情報利活用モデルの検討 ・一次産業にかかる多様な空間情報利活用可能性検討 ・海外先進事例等の調査(海外での一次産業分野での空間情報活用モデル、農業水利インフラ管理、農業災害監視、農村観光/農業体験、市民農園等)	東京情報大学	教授 朴 鍾杰	継続	
	(受託試験研究) 時系列解析のためのビッグデータセット構築手法の研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 朴 鍾杰	継続	

外部資金の概要(情報大)

(単位:円)

区分	件数	金額
省庁関係	16	9,400,000
受託費(民間企業等)	6	11,120,500
寄付金(研究助成含)	7	1,385,554
合計	29	21,906,054

4 國際連携の推進

東京農業大学は、我が国を代表する農生命科学の総合大学として、世界の平和と人類の繁栄に資するため、生命・食料・環境・健康・生物資源・地域創成の分野での諸問題の解決に向けた国際的な教育研究・協力活動を実施しています。海外提携大学・研究機関との連携によって実学的な国際教育プログラムや国際協力を企画運営し、教育研究水準の高度化を図るとともに、蓄積された経験と教育研究成果の社会還元に取り組んでいます。

特に、本学は、世界トップレベルの農学及び生命科学系大学との連携を強化しています。海外の大学と交流協定を締結し、主な学生交流プログラムとして、長期と短期の留学・農業研修・語学プログラム（本学学生派遣）、短期プログラムと長期 visiting student（協定校学生受入）及び世界学生サミットを実施しています。2020（令和2）年度からは、各学部の特色と強みを活かした学生にとって、より、魅力のある国際プログラムの展開と、国際共同研究への発展を目指し、学部主導型国際化が推進されています。

2023年4月には、世田谷キャンパスに「国際センター」が供用開始され、グローバル化推進の新たな拠点として利用されています。

また、本学は独立行政法人 国際協力機構（JICA）が行う開発途上国への国際協力事業のうち、青年海外協力隊（本学卒業生派遣者 1,200 人以上）、開発途上国技術協力研修員受入、日系人支援事業の支援・連携を行っています。

（1）海外協定校（32カ国・地域、44大学等高等教育機関）

※2024（令和6）年3月末現在、（）内は締結年

- 1) アメリカ・ミシガン州立大学（1966（昭和41）年）
- 2) タイ・カセート大学（1988（昭和63）年）
- 3) カナダ・ブリティッシュコロンビア大学（1988（昭和63）年）
- 4) 中国・中国農業大学（1988（昭和63）年）
- 5) 台湾・国立中興大学（1992（平成4）年）
- 6) インドネシア・IPB（旧ボゴール農科）大学（1996（平成8）年）
- 7) モンゴル・モンゴル国立農業大学（1996（平成8）年）
- 8) ペルー・ラモリーナ国立農業大学（1996（平成8）年）
- 9) フィリピン・フィリピン大学ロスパニオス校（1996（平成8）年）
- 10) 韓国・国立慶北大学（1998（平成10）年）
- 11) イスラエル・ヘブライ大学（1998（平成10）年）
- 12) ベトナム・ベトナム国立（旧ハノイ）農業大学（1998（平成10）年）
- 13) ブラジル・サンパウロ大学（2001（平成13）年）
- 14) メキシコ・チャピソ自治大学（2001（平成13）年）
- 15) ウクライナ・ウクライナ国立農業大学（2003（平成15）年）
- 16) マレーシア・マレーシアブルト大学（2004（平成16）年）
- 17) フランス・リール農業高等学院（2004（平成16）年）
- 18) フランス・アンジュー農業高等学院（2001（平成13）年）
- 19) フランス・ローヌ・アルプ・ス農業栄養高等学院（2004（平成16）年）
- 20) フランス・ブルボン技術学院（2004（平成16）年）
- 21) オランダ・ワーヘンゲン大学（2004（平成16）年）
- 22) フランス・ボーヴ・ラサール・ボリテクニク学院（2007（平成19）年）
- 23) タンザニア・ヨコハマ農業大学（2009（平成21）年）
- 24) カンボジア・王立農業大学（2011（平成23）年）
- 25) ブラジル・アマゾニア農業大学（2013（平成25）年）
- 26) 英国・レディング大学（2013（平成25）年）
- 27) ジブラチ・ジブラチ大学（2013（平成25）年）
- 28) ラオス・ラオス国立大学（2014（平成26）年）
- 29) スリランカ・ペララニア大学（2014（平成26）年）
- 30) ミャンマー・イシアン農科大学（2014（平成26）年）
- 31) 中華人民共和国・上海交通大学（2015（平成27）年）
- 32) オーストラリア・西オーストラリア大学（2015（平成27）年）
- 33) タイ・タマサート大学（2016（平成28）年）
- 34) 韓国・国立江原大学（2016（平成28）年）
- 35) 英国・ハイランズ・アンド・アイランズ大学（2017（平成29）年）
- 36) インド・ハリヤナ農業大学（2017（平成29）年）
- 37) ロシア・極東連邦大学（2017（平成29）年）
- 38) アメリカ・カリフォルニア大学デイビス校（2018（平成30）年）
- 39) トルコ・オントクス大学（2018（平成30）年）
- 40) ネパール・ネパール農林業大学（2019（令和元）年）
- 41) オーストラリア・西シドニー大学（2019（令和元）年）
- 42) ケニア・ジヨモケヤッタ農工大学（2020（令和2）年）
- 43) ボスニアヘルツェゴビナ・東サラボ大学（2020（令和2）年）
- 44) モンゴル・モンゴル連邦沿海州農業アカデミー（2020（令和2）年）

学生交流プログラム派遣・受入人数一覧

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020（令和2）年度以降、各種派遣・受入プログラムは延期・中止などの影響を受けていましたが、2023（令和5）年度には長期・短期の派遣及び受入のプログラムをようやく再開することができました。

(単位：人)

機関（国）	派遣		受入	
	短期	長期	短期	長期
ミシガン州立大学（アメリカ）	10		1	
ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	26			1
ワーヘニンゲン大学（オランダ）		1		1
ローヌ・アルプス農業栄養高等学院（フランス）		3		1
ブルバン技術大学（フランス）				2
オスナブルック応用科学大学（ドイツ）				2
チャピング自治大学（メキシコ）			25	2
アマゾニア農業大学（ブラジル）				
サンパウロ大学（ブラジル）				
ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）	16	3	4	2
ソコイネ農業大学（タンザニア）			4	3
ジブチ大学（ジブチ）			1	
マレーシアプトラ大学（マレーシア）		3	1	
カセサート大学（タイ）			1	
フィリピン大学ロスパニヨス校（フィリピン）		1	1	2
ベトナム国立農業大学（ベトナム）			1	
カンボジア王立農業大学（カンボジア）	8		1	
ラオス国立大学（ラオス）			1	
IPB大学（インドネシア）		2	2	
ペラデニア大学（スリランカ）			1	
ハリヤナ農業大学（インド）			1	
モンゴル生命科学大学			2	
慶北大学（韓国）		1		
江原大学（韓国）				1
上海交通大学（中国）				1
国立中興大学（台湾）	14	2	1	4
西シドニー大学（オーストラリア）	11		1	
計	85	16	49	22

(2) 食と農と環境を考える世界学生サミット



**International Students Summit (ISS)
世界学生サミット**

世界の食料・環境問題を考え、人類の持続的発展と青年自らの役割について話し合うために、毎年、海外協定校、外国人留学生及び日本人学生が一堂に会して、「食と農と環境を考える世界学生サミット」を9月に開催しています。コロナ禍により2021（令和3）年は完全オンライン、2022（令和4）年は、ハイブリッド形式で開催しましたが、2023（令和5）年は、8月3日から6日にかけて4年ぶりに本学世田谷キャンパスにて対面で実施しました。2023（令和5）年5月から本学の新たな国際拠点として、供用開始された国際センターを会場に、世界19カ国・地域、19大学を代表する発表者28名と学生座長19名が集い、熱い議論を展開しました。

最終日の8月6日には、参加者とアドバイザー教員が集まり、各セッションの討論結果を共有し、討論内容を総括するとともに、引き続き学生が取り組むべき課題について議論し、次の世界学生サミットのテーマを、“Youth Actions and Collaboration towards Resilient Food Systems and Environmental Conservation”（レジリエントなフードシステムと環境保全に向けた若者の行動と連携）としました。

第22回世界学生サミットの様子は、<https://www.issstokyonodai.net/about-1> からご覧いただけます。

（3）大学の世界展開力強化事業



農大×アフリカ「食と農のグローバル人材育成プログラム」

東京農業大学がアフリカで取り組む栄養改善の研究プロジェクトをベースに、アフリカの農学系大学との連携を強化し、農大生にはアフリカをフィールドとした実践的な学びの場を、アフリカの学生には日本での最新の農学・栄養学を学び、国や地域を超えて学生間で議論する機会を創出します。これにより、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代グローバルリーダーの育成を目指します。

2020(令和2)年度「大学の世界展開力強化事業」～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～では、本学が提案した「アフリカの栄養改善活動をフィールドとする協働実践型教育プログラム」が、私立大学で唯一採択され、2020(令和2)年12月から事業を開始しました。

◆事業概要

本事業は、2020（令和2）年12月から2025（令和7）年3月までの5ヶ年計画で、本学がアフリカにおいて取り組む栄養改善の研究プロジェクトをベースに、本学協定校であるソコイネ農業大学（タンザニア）およびジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）との連携を強化し、双方向の学生交流を活性化させていきます。アフリカにおける栄養問題の解決には、栄養学、健康科学のみならず、農学、社会科学といった多岐にわたる学問分野からのアプローチが必要であり、文理融合が求められる格好の課題と本学は捉えています。本事業では、海外派遣のみならず、課題解決力醸成ワークショップや本学が2001年より毎年主催している「食と農と環境を考える世界学生サミット（ISS）」での発表まで一連の流れを通じて課題解決能力、コミュニケーション能力、リーダーシップを高める場を提供していきます。これにより、本学生にアフリカをフィールドとした実践的な教育プログラムの機会、アフリカの学生が日本で最新の農学・栄養学を学ぶ機会を与えるとともに、国や地域を超えて学生間で議論する機会を創出し、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代リーダーとして育成することを目指しています。

【世界展開力強化事業】学生交流プログラム派遣・受入計画（2020-2024 年度）

(単位：人)

機関（国）	派遣			受入		
	短期	長期	オンライン	短期	長期	オンライン
ソコイネ農業大学（タンザニア）	40	4	93	8	8	37
ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）	20	4	53	20	8	61
合計	60	8	146	28	16	98

2023（令和5）年度は、農大生を長期交換留学で3名、短期派遣プログラムで16名派遣しました。また、タンザニア、ケニアの両大学から世界学生サミット、CIEPで8名、長期交換留学で5名を受け入れました。

（4）JICA開発途上国技術協力研修員・日系研修員受入事業

■JICA開発途上国技術協力研修員受入事業

本学大学院は、開発途上国諸国の行政官、技術者、研究者を大学院生として受入れています。

専門知識と技術を体得した研修員大学院生は、母国において課題解決に役立つ有益な人材として活躍しています。

- ・アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成（PEACE）プロジェクト……………4名
- ・アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）……………4名
- ・SDGs グローバルリーダー育成プログラム……………1名
- ・食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）……………7名
- ・日系社会リーダー育成事業……………2名
- ・ミャンマー国「農業セクター中核人材育成（フェーズ2）」……………1名

在籍学生数（2023（令和5）年11月時点）

■日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修（短期）

メキシコのエチエベリア大統領（当時）の提唱により、1971年から「日墨交流計画」として開始された日墨間の研修員の相互派遣プログラムであり、「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」と改称し日墨両国の相互理解及び友好の象徴的事業となっています。JICAと連携し、当該研修生4名（農芸化学専攻、農業工学専攻、国際食農科学専攻）を受入れました。

■日系研修員受入事業（短期）

中南米地域の日系人への技術協力支援として、本学教員が日系研修員を受入れ、母国の国づくりに貢献する人材育成を支援しており、「日本の伝統的造園施工技術」コースで研修員を1名（造園科学専攻）受け入れました。

5 2023 (令和5) 年度卒業生進路 (学校別)

大学

令和6年4月1日現在
(単位:人)

学部・学科 区分		東京農業大学																																				
		農学部					応用生物科学部					生命科学部				地域環境科学部				国際食料情報学部				生物産業学部														
		農	動	生	デ	畜	バ	農	醸	食	栄	バ	生	バ	分	分	森	生	造	地	国	食	国	国	北	海	食	自	ア	食	地	大						
		物	物	物	資	源	開	芸	造	品	安	全	健	科	才	才	芸	生	造	地	国	食	国	国	方	洋	食	自	然	資	産	業	計					
		科	科	科	源	開	発	芸	造	品	安	全	健	科	才	才	芸	生	造	地	国	食	国	国	園	農	食	香	香	香	産	業	計					
		學	學	學	農	農	農	學	學	學	學	學	學	學	才	才	學	學	學	地	國	農	食	環	農	食	香	香	香	產	業	計						
		科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	才	才	學	學	學	地	國	農	食	環	農	食	香	香	香	產	業	計						
		科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	才	才	學	學	學	地	國	農	食	環	農	食	香	香	香	產	業	計						
		科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	才	才	學	學	學	地	國	農	食	環	農	食	香	香	香	產	業	計						
卒業者数	168	132	115	116	11	1	543	154	158	156	116	2	5	591	154	122	129	405	129	132	126	97	484	156	199	153	107	615	87	74	81	73	5	7	1	4	332	2970
就職	企業・団体等	123	98	71	85	6	1	384	110	117	127	98	1	4	457	89	70	86	245	93	108	102	78	381	103	169	121	92	485	68	59	61	62	3	5	4	262	2214
進学	自営	8	2	1		11									1	1		2	1	2		3	1	1	5	2	9	4	1	1	2		8	33				
科目等履修生・研究生			5		5	1	2			3	3				3	3	1		1	5		2		2		1						1	19					
研修生・実習生	1				1													1	1	1		3	1	1	2		2							6				
その他	21	13	16	10	5		65	3	8	8	5	1		25	9	3	7	19	19	8	9	13	49	29	22	17	6	74	8	7	6	7	1	2	31	263		

(单位:人)

学部・学科		東京情報大学		看護学部		大	
		総合情報学	看護	看護	計	学	
区分	情報	護	計	学	科	計	
	学	科	科	科	科	科	計
卒業者数	411	411	80	80	491		
就職	企業・団体等	330	330	62	62	392	
	自営	2	2				2
進学	大学院・大学	14	14	1	1	15	
	短大					0	
専門・専修・海外留学		4	4	1	1	5	
科目等履修生・研究生						0	
研修生・実習生						0	
その他の	61	61	16	16	77		

高校

(令和6年5月1日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校	東京農業大学 第二高等学校	東京農業大学 第三高等学校
卒業者数		317 (142)	498 (278)	426 (147)	
進 学	大 学	東京農業大学	10 (5)	42 (13)	77 (15)
		東京情報大学	0 (0)	2 (0)	1 (0)
		他大学	252 (122)	373 (210)	305 (305)
		計	262 (127) 82.6%	417 (223) 83.7%	383 (135) 89.9%
就 学	短期大学		0 (0) 0.0%	11 (11) 2.2%	2 (2) 0.5%
	専修・各種学校		2 (2) 0.6%	43 (29) 8.6%	20 (4) 4.7%
就職者		0 (0) 0.0%	3 (2) 0.6%	2 (0) 0.5%	
その他(進学準備等)		53 (17) 16.7%	24 (13) 4.8%	19 (6) 4.5%	

注1) ()内は女子内数。

中学

(令和6年5月1日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校中等部	東京農業大学 第三高等学校附属中学校	
卒業者数		205 (110)	67 (18)		
進 学	高 校	東京農業大学第一高等学校	199 (106)		
		東京農業大学第三高等学校	- (-)	64 (17)	
		その他	6 (4)	3 (1)	
		計	205 (110) 100.0%	67 (18) 100.0%	
就職者		0 (0) 0.0%	0 (0) 0.0%		
その他(進学準備等)		0 (0) 0.0%		0.0%	

注 ()内は女子内数。

6 2024(令和6)年度入学試験状況

2024年度入学試験状況(推薦・一般・大学入学共通テスト等の合計)

大学・大学院

(単位:人)

		学校名等	志願者	受験者	合格者	
東京農業大学	博士前期・修士課程	農学研究科	農学専攻	18	18	
			動物科学専攻	23	22	
			生物資源開発学専攻	17	16	
			デザイン農学専攻	15	14	
			小計	73	54	
		応用生物科学研究科	農芸化学専攻	33	33	
			醸造学専攻	54	40	
			食品安全健康学専攻	27	20	
			食品栄養学専攻	9	7	
			小計	123	100	
		生命科学研究科	バイオサイエンス専攻	72	60	
			分子生命化学専攻	57	42	
			分子微生物学専攻	52	42	
			小計	181	144	
		地域環境科学研究科	林学専攻	18	13	
			農業工学専攻	11	11	
			造園学専攻	20	12	
			地域創成科学専攻	8	8	
			小計	57	44	
		国際食料農業科学研究科	国際農業開発学専攻	21	19	
			農業経済学専攻	0	0	
			国際アグリビジネス学専攻	9	8	
			国際食農科学専攻	5	5	
			小計	35	32	
		生物産業学研究科	北方圏農学専攻	9	8	
			海洋水産学専攻	10	5	
			食香料化学専攻	8	6	
			自然資源経営学専攻	1	1	
			小計	28	20	
	博士前期課程・修士課程合計			497	394	
	博士後期課程	農学研究科	農学専攻	0	0	
			動物科学専攻	4	4	
			生物資源開発学専攻	1	1	
			デザイン農学専攻	1	1	
			バイオセラピー学専攻	6	6	
		応用生物科学研究科	小計	6	6	
			農芸化学専攻	3	3	
			醸造学専攻	4	1	
			食品安全健康学専攻	1	1	
		生命科学研究科	食品栄養学専攻	1	1	
			小計	9	6	
			バイオサイエンス専攻	5	5	
			分子生命化学専攻	3	3	
		地域環境科学研究科	分子微生物学専攻	3	3	
			小計	11	11	
			林学専攻	3	3	
			農業工学専攻	4	4	
		国際食料農業科学研究科	造園学専攻	0	0	
			地域創成科学専攻	3	2	
			小計	10	9	
			国際農業開発学専攻	6	6	
		生物産業学研究科	農業経済学専攻	1	1	
			国際アグリビジネス学専攻	1	1	
			国際食農科学専攻	1	1	
			小計	9	9	
	博士後期課程合計			47	43	
	大学院合計			544	437	

学校法人 東京農業大学 2023

(単位：人)

学校名等			志願者	受験者	合格者			
東京農業大学	学部	農学部	農学科	1,665	1,630			
			動物科学科	1,327	1,306			
			生物資源開発学科	1,305	1,285			
			デザイン農学科	1,152	1,127			
			小計	5,449	5,348			
	応用生物科学部		農芸化学科	1,859	1,817			
			醸造科学科	1,382	1,362			
			食品安全健康学科	1,278	1,251			
			栄養科学科	1,072	1,040			
			小計	5,591	5,470			
	生命科学部		バイオサイエンス学科	2,086	2,040			
			分子生命化学科	1,549	1,516			
			分子微生物学科	1,415	1,384			
			小計	5,050	4,940			
			森林総合科学科	868	856			
	地域環境科学部		生産環境工学科	810	788			
			造園科学科	699	687			
			地域創成科学科	928	914			
			小計	3,305	3,245			
			国際農業開発学科	946	930			
	国際食料情報学部		食料環境経済学科	1,189	1,164			
			アグリビジネス学科	771	759			
			国際食農科学科	548	536			
			小計	3,454	3,389			
			北方圏農学科	339	335			
	生物産業学部		海洋水産学科	512	503			
			食香粧化学科	289	286			
			自然資源経営学科	211	202			
			小計	1,351	1,326			
			学部合計	24,200	23,718			
大学総計			大学総計	24,697	23,758			
					9,699			

(単位：人)

学校名等			志願者	受験者	合格者	
東京情報大学	大学院	総合情報学研究科	総合情報学専攻	14	14	
			大学院計	14	14	
東京情報大学	学部	総合情報学部	総合情報学科	973	934	
		看護学部	看護学科	89	84	
学部合計			1,062	1,018	805	
大学総計			1,076	1,032	818	

注 推薦、一般、共通テスト利用選抜等の合計人数

高等学校・中学校・小学校

(単位：人)

学校名等			志願者	受験者	合格者
東京農業大学第一高等学校			964	892	594
東京農業大学第二高等学校			1,885	1,883	1,775
東京農業大学第三高等学校			1,018	1,012	1,005
東京農業大学第一高等学校中等部			2,688	1,932	633
東京農業大学第二高等学校中等部			273	271	109
東京農業大学第三高等学校附属中学校			355	261	223
東京農業大学稻花小学校			879	798	129

注 高等学校の内部進学者も「受験者数」、「合格者数」に含める。

※編入学を除く入学試験状況。

IV 財務の概要

令和5年度決算について、その概要を報告します。

(注) 本資料の収支計算書、貸借対照表及びその他の表や図については、百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいいます。)の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

令和5年度の資金収支決算は、次表のとおりです。

資金収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	令和5年度		
		予算(1)	決算(2)	差異(1) - (2)
資金収入	学生生徒等納付金収入	23,898	24,463	△565
	手数料収入	753	730	23
	寄付金収入	218	345	△127
	補助金収入	3,754	4,048	△295
	資産売却収入	202	202	0
	付随事業・収益事業収入	866	895	△29
	受取利息・配当金収入	169	198	△29
	雑収入	588	634	△46
	各種特定資産の取崩	2,764	4,224	△1,459
	前受金・預り金収入等	6,897	7,547	△651
資金支出	前年度繰越支払資金	17,921	21,954	△4,033
	収入の部合計	58,029	65,240	△7,211
資金支出	人件費支出	13,385	13,264	121
	教育研究経費支出	10,649	9,138	1,510
	管理経費支出	1,872	1,565	307
	借入金等利息・返済支出	0	0	0
	施設・設備関係支出	2,874	2,752	122
	各種特定資産の積立	4,248	6,112	△1,863
	預り金支出等	7,462	7,638	△176
	翌年度繰越支払資金	17,540	24,771	△7,231
支出の部合計		58,029	65,240	△7,211

令和5年度の資金収入総額は、65,240百万円で予算対比7,211百万円の収入増となりました。

この内訳は、経常収入(*1)1,068百万円増、各種特定資産の取崩1,459百万円増、前受金・預り金収入等651百万円増、前年度繰越支払資金4,033百万円増です。

翌年度繰越支払資金を除いた資金支出総額は、40,469百万円で予算対比20百万円の支出減となりました。この内訳は、経常支出(*2)1,938百万円減、施設・設備関係支出122百万円減、各種特定資産の積立1,863百万円増、預り金支出等176百万円増です。

以上の結果、令和6年度へ繰越す翌年度繰越支払資金は、24,771百万円で、予算対比7,231百万円の増加となりました。

(*1)経常収入：学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入 (*2)経常支出：人件費支出から管理経費支出までの支出

— 活動区分資金収支計算書 —

「活動区分資金収支計算書」は、「資金収支計算書」を、活動区分(教育・施設整備等・その他)に組み替えて記載し、区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

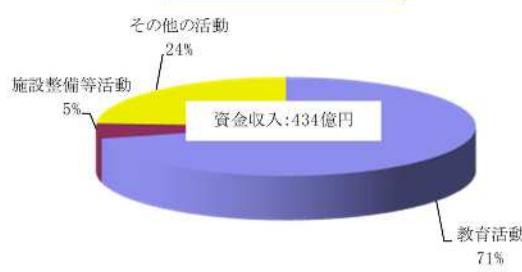
- ①「教育活動」:学校の本業である教育活動の収支状況を見ることができます。
- ②「施設整備等活動」:主に施設設備投資とその財源を見ることができます。
- ③「その他の活動」:借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

活動区分資金収支総括表

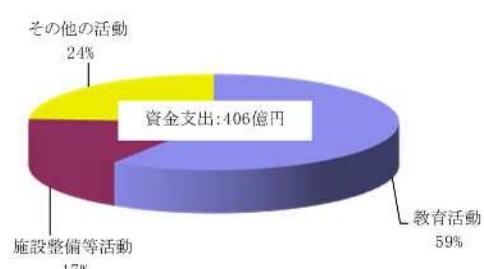
(単位:百万円)

	年度 科目	令和4年度 決算(1)	令和5年度 決算(2)	差異 (1) - (2)
		30,434	31,044	△610
教育活動 による 資金収支	教育活動資金収入計	30,434	31,044	△610
	教育活動資金支出計	23,960	23,967	△7
	差 引	6,474	7,077	△603
	調整勘定等	41	△23	64
	教育活動資金収支差額	6,515	7,054	△539
施設整備等 活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	3,711	2,177	1,534
	施設整備等活動資金支出計	7,768	6,814	954
	差 引	△4,057	△4,637	580
	調整勘定等	△102	19	△121
	施設整備等活動資金収支差額	△4,159	△4,617	459
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		2,356	2,436	△80
その他の 活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	7,580	10,225	△2,645
	その他の活動資金支出計	7,515	9,843	△2,328
	差 引	65	381	△317
	調整勘定等	△0	△0	0
	その他の活動資金収支差額	65	381	△317
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		2,421	2,818	△396
前 年 度	繰 越 支 払 資 金	19,532	21,954	△2,421
翌 年 度	繰 越 支 払 資 金	21,954	24,771	△2,818

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の教育・研究その他の諸活動を「教育」、「教育外」、「特別」の3つの活動に区分し、区分ごとの収支内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を明らかにするものです。

令和5年度の事業活動収支決算は、次表のとおりです。

事業活動収支総括表

(単位:百万円)

教育活動収支	科目	年度		令和5年度 差異(1)－(2)
		予算(1)	決算(2)	
教育活動収支	学生生徒等納付金	23,898	24,463	△565
	手数料	753	730	23
	寄付金	174	292	△118
	経常費等補助金	3,704	4,031	△328
	付随事業収入	866	895	△29
	雑収入	588	696	△108
教育活動収入計(A)		29,983	31,107	△1,124
教育活動支出	人件費	13,282	13,185	97
	教育研究経費	13,783	12,302	1,481
	管理経費	2,197	1,905	292
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計(B)	29,262	27,392	1,871
教育活動収支差額(A)－(B)		721	3,716	△2,995
教育活動外収支	受取利息・配当金	169	198	△29
	その他の	0	0	0
	教育活動外収入計(C)	169	198	△29
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計(D)	0	0	0
教育活動外収支差額(C)－(D)		169	198	△29
経常収支差額		889	3,914	△3,024
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	158	136	22
	特別収入計(E)	158	136	22
	資産処分差額	169	300	△131
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計(F)	169	300	△131
特別収支差額(E)－(F)		△11	△164	153
予備費		221		221
基本金組入前当年度収支差額		657	3,750	△3,093
基本金組入額合計		△1,885	△2,030	145
当年度収支差額		△1,228	1,720	△2,948
前年度繰越収支差額		△7,326	1,892	△9,217
基本金取崩額		44	601	△557
翌年度繰越収支差額		△8,509	4,213	△12,722
事業活動収入計		30,309	31,441	△1,132
事業活動支出計		29,652	27,691	1,961

＜経常収支＞

経常収入合計(*1)は、31,305 百万円で予算対比 1,153 百万円の収入増、経常支出合計(*2)は、27,392 百万円で予算対比 1,871 百万円の支出減となりました。

結果、経常収支差額は、3,914 百万円の収入超過で予算対比 3,024 百万円の増加となりました。

(*1) 経常収入：教育活動収入+教育活動外収入 (*2) 経常支出：教育活動支出+教育活動外支出

(1) 教育活動収支

教育活動収支差額は、3,716 百万円の収入超過で、予算対比 2,995 百万円の増加となりました。

収入増となった科目は、学生生徒等納付金 565 百万円、寄付金 118 百万円、経常費等補助金 328 百万円、付随事業収入 29 百万円、雑収入 108 百万円です。一方、収入減となった科目は、手数料 23 百万円です。また、支出減となった科目は人件費 97 百万円、教育研究経費 1,481 百万円、管理経費 292 百万円です。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、198 百万円の収入超過で、予算対比 29 百万円の増加となりました。

収入増になった科目は、受取利息・配当金 29 百万円です。

＜特別収支＞

特別収支差額は、164 百万円の支出超過で、予算対比 153 百万円の減少となりました。

支出増となった科目は、資産処分差額 131 百万円です。また、収入減となった科目は、その他の特別収入 22 百万円です。

＜事業活動収支＞

事業活動収入合計は、31,441 百万円で予算対比 1,132 百万円の増加、事業活動支出合計は、27,691 百万円で予算対比 1,961 百万円の減少となりました。

基本金組入額は、2,030 百万円で予算対比 145 百万円の組入増、基本金取崩額は 601 百万円で予算対比 557 百万円の取崩増となりました。

以上の結果、令和 5 年度の基本金組入前当年度収支差額は、3,750 百万円の収入超過、当年度収支差額（基本金取崩後）は、1,720 百万円の収入超過となりました。

翌年度へ繰越す翌年度繰越収支差額は、次式のとおり 4,213 百万円となりました。

	当年度収支差額（基本金取崩後）	約 2,321 百万円
+	前年度繰越収支差額	約 1,892 百万円
	翌年度繰越収支差額	約 4,213 百万円

3 貸借対照表

「貸借対照表」は、資産の部、負債の部、純資産の部を設け、資産、負債、純資産の科目ごとに、当該会計年度末の金額を前会計年度末の金額と対比して記載するものです。

令和5年度末の貸借対照表は、次表のとおりです。

貸借対照表

(単位:百万円)

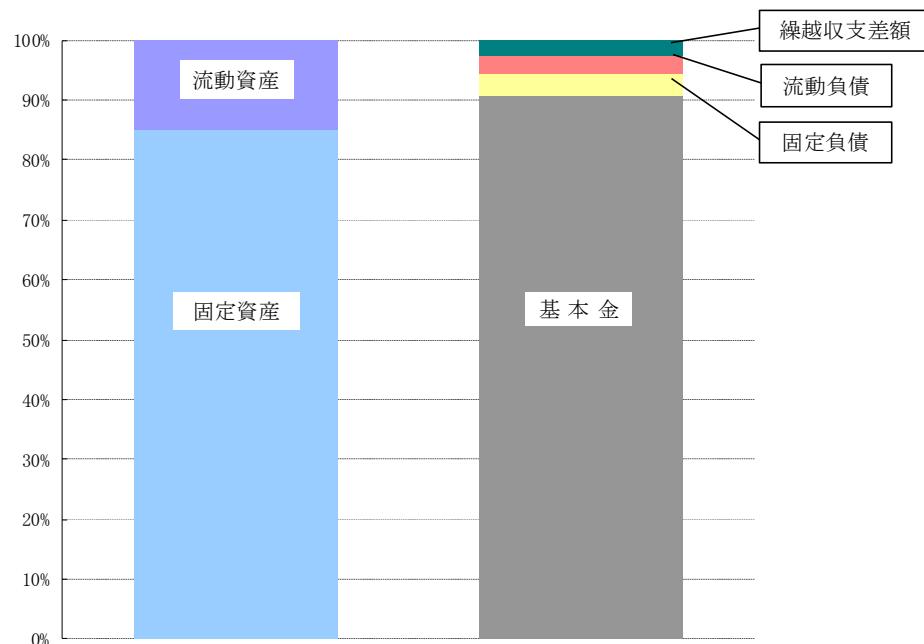
資産の部		令和5年度末(1)	令和4年度末(2)	増減(1)－(2)
資産の部	固定資産	146,211	145,307	904
	流動資産	25,573	22,914	2,659
合計		171,784	168,221	3,563

(単位:百万円)

負債の部・純資産の部		令和5年度末(1)	令和4年度末(2)	増減(1)－(2)
負債の部	固定負債	6,031	6,121	△90
	流動負債	5,560	5,657	△97
	計	11,591	11,778	△187
純資産の部	基本 金	155,980	154,552	1,429
	繰越収支差額	4,213	1,892	2,321
	計	160,193	156,443	3,750
合計		171,784	168,221	3,563

資産の構成比率

負債・純資産の構成比率



令和 5 年度末の固定資産は、減価償却引当特定資産への積立等により、前年度対比 904 百万円の増加となりました。また、流動資産は現金預金を中心に前年度対比 2,659 百万円の増加となりました。

一方、固定負債は退職給与引当金の減少により前年度対比 90 百万円の減少となりました。また、流動負債は前受金の減少等により、前年度対比 97 百万円の減少となり、負債の部合計では前年度対比 187 百万円の減少となりました。

なお、固定資産の増加等により基本金は前年度対比 1,429 百万円増加し、繰越収支差額は前年度対比 2,321 百万円の増加となりました。

4 財産目録

「財産目録」は、学校法人が学校を運営していくために必要な基本財産と運用財産を明らかにするものです。

一 資 産

(単位:百万円)

基本財産		
(1) 土地	2,496,108	m ²
(2) 建物	366,528	m ²
(3) 構築物	1,905	件
(4) 山林		
(5) 緑化樹木	16,901	本
(6) 教育研究用機器備品	92,759	点
(7) 管理用機器品	3,984	点
(8) 図書	861,920	点
(9) 車両	74	台
(10) 建設仮勘定		
(11) 積立金		11,782
(12) 預金		1,603
(13) 施設利用権		38
(14) 敷金補償金		1
計		104,042

(単位:百万円)

運用財産	
(1) 不動産	4,269
(2) 電話加入権	12
(3) 有価証券	298
(4) 長期貸付金	23
(5) 積立金	39,171
(6) 現金	3
(7) 預金	23,165
(8) 未収入金	686
(9) 貯蔵品	14
(10) 東京農業大学教育奨学金短期貸付金	1
(11) 短期貸付金	11
(12) 短期有価証券	1
(13) 前払金	73
(14) 立替金	1
(15) 動物	9
(16) 植物	6
計	67,742

二 負 債

(単位:百万円)

固定負債	
(1) 長期未払金	145
(2) 退職給与引当金	5,885
計	6,031

(単位:百万円)

流動負債	
(1) 未払金	470
(2) 前受金	3,359
(3) 預り金	1,731
計	5,560

三 正味財産

(単位:百万円)

正味財産	
(1) 正味財産	160,193
計	160,193

5 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較は、次表のとおりです。

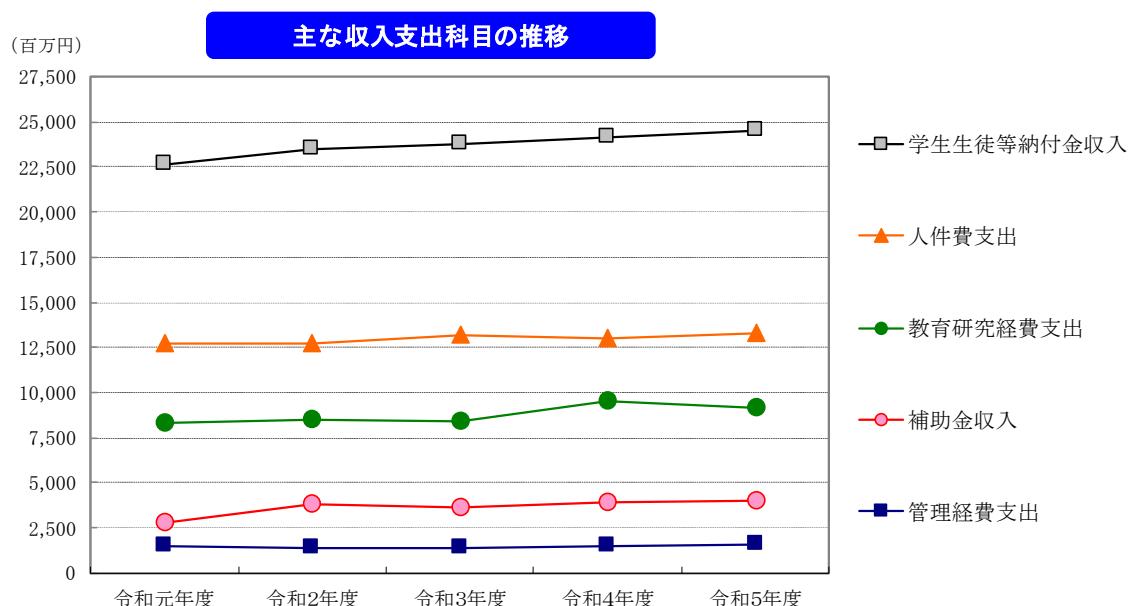
(1) 資金収支計算書の経年比較

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(単位:百万円)
収入の部	学生生徒等納付金収入	22,646	23,513	23,767	24,161	24,463	
	補助金収入	2,768	3,801	3,641	3,914	4,048	
	その他の経常収入 *1	2,569	2,401	3,050	2,695	3,004	
	前受金その他 *2	21,136	7,898	11,421	11,004	11,771	
	前年度繰越支払資金	17,022	17,402	21,290	19,532	21,954	
合計		66,142	55,016	63,169	61,307	65,240	
支出の部	人件費支出	12,741	12,746	13,134	13,005	13,264	
	教育研究経費支出	8,304	8,525	8,417	9,516	9,138	
	管理経費支出	1,443	1,345	1,367	1,438	1,565	
	施設・設備関係支出	15,632	1,407	2,150	3,598	2,752	
	資産運用支出その他 *3	10,620	9,702	18,568	11,796	13,750	
翌年度繰越支払資金		17,402	21,290	19,532	21,954	24,771	
合計		66,142	55,016	63,169	61,307	65,240	

*1 その他の経常収入
手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、付隨事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入

*2 前受金その他
前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定

*3 資産運用支出その他
借入金等利息支出、借入金等返済支出、資産運用支出、その他の支出、資金支出調整勘定

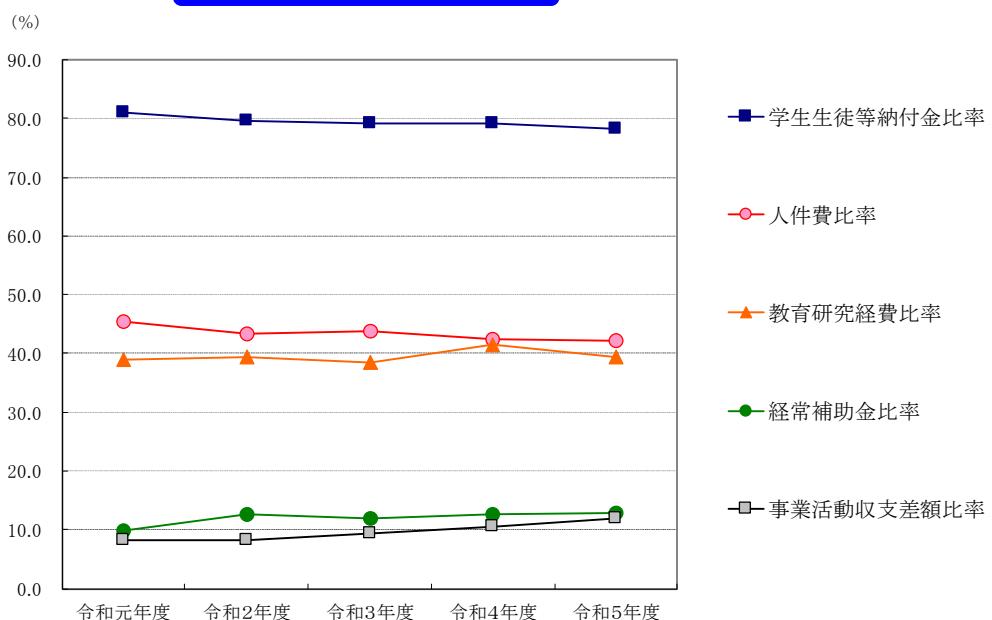


(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動 収支	教育活動収入計	27,809	29,468	29,868	30,436	31,107
	教育活動支出計	25,385	26,178	26,323	27,341	27,392
	教育活動収支差額	2,424	3,290	3,545	3,095	3,716
教育活動 外収支	教育活動外収入計	144	123	122	106	198
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	144	123	122	106	198
経常収支差額		2,569	3,413	3,667	3,201	3,914
特別収支	特別収入計	90	197	238	288	136
	特別支出計	333	1,137	1,107	209	300
	特別収支差額	△ 243	△ 940	△ 869	79	△ 164
基本金組入前当年度収支差額		2,326	2,473	2,798	3,280	3,750
基本金組入額合計		△ 16,335	△ 726	△ 557	△ 2,806	△ 2,030
当年度収支差額		△ 14,009	1,747	2,241	474	1,720
前年度繰越収支差額		4,746	△ 5,780	△ 2,131	1,329	1,892
基本金取崩額		3,482	1,902	1,220	89	601
翌年度繰越収支差額		△ 5,780	△ 2,131	1,329	1,892	4,213
事業活動収入計		28,044	29,788	30,228	30,830	31,441
事業活動支出計		25,718	27,315	27,429	27,550	27,691

事業活動収支関係比率の推移

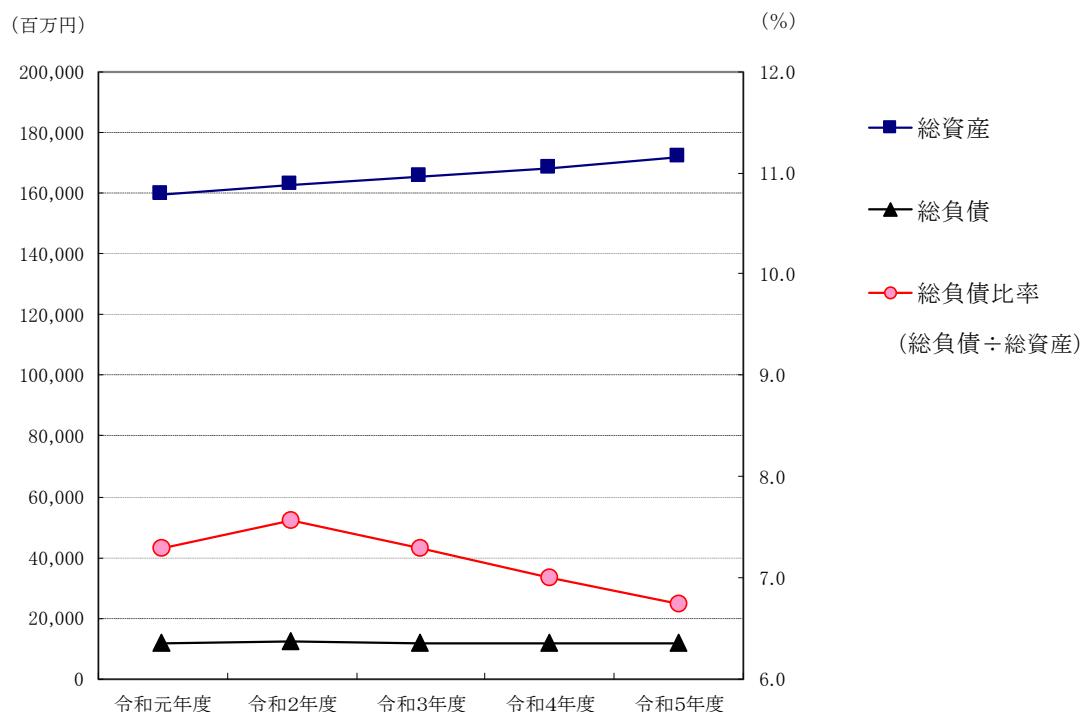


(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部		(単位:百万円)				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
資産の部	固定資産	141,496	140,423	144,800	145,307	146,211
	流動資産	18,039	22,238	20,400	22,914	25,573
合計		159,535	162,661	165,200	168,221	171,784

負債の部・純資産の部		(単位:百万円)				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
負債の部	固定負債	6,280	6,260	6,241	6,121	6,031
	流動負債	5,363	6,037	5,796	5,657	5,560
計	11,643	12,296	12,037	11,778	11,591	
純資産の部	基本 金	153,672	152,496	151,834	154,552	155,980
	繰越収支差額	△ 5,780	△ 2,131	1,329	1,892	4,213
	計	147,892	150,365	153,163	156,443	160,193
合計	159,535	162,661	165,200	168,221	171,784	

貸借対照表の推移



6 財務比率の経年比較

(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移

(単位: %)

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費 経常収入	45.5	43.3	43.8	42.5	42.1
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	56.2	54.5	55.2	53.7	53.9
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	39.0	39.5	38.4	41.4	39.3
管理経費比率	管理経費 経常収入	6.2	5.7	5.7	5.6	6.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	8.3	8.3	9.3	10.6	11.9
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	81.0	79.5	79.2	79.1	78.1
経常補助金比率	経常費等補助金 経常収入	9.9	12.8	12.0	12.7	12.9
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	9.2	11.5	12.2	10.5	12.5

(2) 貸借対照表財務比率の推移

(単位: %)

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	固定資産 総資産	88.7	86.3	87.7	86.4	85.1
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 負債 + 純資産	△ 3.6	△ 1.3	0.8	1.1	2.5
固定比率	固定資産 純資産	95.7	93.4	94.5	92.9	91.3
流動比率	流動資産 流動負債	336.3	368.4	351.9	405.0	459.9
総負債比率	総負債 総資産	7.3	7.6	7.3	7.0	6.7
負債比率	総負債 純資産	7.9	8.2	7.9	7.5	7.2
内部留保資産比率	運用資産 - 総負債 総資産	29.3	31.7	34.1	35.5	37.5



SINCE 1891

学校法人 東京農業大学